

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-8 スポーツ・文化芸術を振興する			
施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進			
○ 市民スポーツ推進事業			
○ 地域スポーツ推進事業			
○ 競技スポーツ大会開催・支援事業			
○ ホームタウンスポーツ推進事業			
○ スポーツセンター等管理運営事業			
○ 東京オリンピック・パラリンピック推進事業			
施策 4-8-2 市民の文化芸術活動の振興			
○ 市民文化活動支援事業			
○ 文化財保護・活用事業			
○ 東海道かわさき宿交流館管理運営事業			
○ 市民ミュージアム管理運営事業			
○ 大山街道ふるさと館管理運営事業			
○ 市民プラザ管理運営事業			
○ 橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業			
○ 藤子・F・不二雄ミュージアム事業			
○ 岡本太郎美術館管理運営事業			
○ 日本民家園管理運営事業			
○ 青少年科学館管理運営事業			
○ アートセンター管理運営事業			
施策 4-8-3 音楽や映像のまちづくりの推進			
○ 音楽のまちづくり推進事業			
○ 川崎シンフォニーホール管理運営事業			
○ 映像のまち・かわさき推進事業			

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	スポーツ・文化芸術を振興する			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	スポーツの盛んなまちだと思ふ市民の割合	47.6%	58.6%	55.0%	
		②	文化・芸術活動の盛んなまちだと思ふ市民の割合	48.0%	48.5%	55.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40801000	スポーツのまちづくりの推進					
担当	組織コード	所属名					
	257000	市民文化局市民スポーツ室					
関係課	市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室						
施策の主な課題	<p>●東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、スポーツ参画人口の増加が見込まれる(期待される)ことから、スポーツを「する」、「観る」、「支える」人口の更なる拡大につながるよう各種取組を推進する必要があります。</p> <p>●「かわさきパラムーブメント」の理念に基づく取組の推進にあたっては、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としてめざす地域社会の姿を明らかにし、解決しなければならない課題を見据えたうえで、令和6(2024)年の市制100周年やその後のまちづくりにつながる、レガシーの形成に向けた取組が求められています。また、レガシーの形成を目標として、市民一人ひとりが主体的に考え、実践する意識を醸成するとともに、さまざまな施策にその理念を反映させる必要があります。</p>						
施策の方向性	<p>●誰もが身近な地域でスポーツを楽しめる環境づくり</p> <p>●スポーツをはじめとするさまざまな活動を通じて、誰もが自分らしく暮らし自己実現をめざせる地域づくりに向けた「かわさきパラムーブメント」の推進</p> <p>●英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプ受入れに向けたおもてなし機運の醸成と交流事業の実施</p>						
直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
成果指標	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
1	週1回以上のスポーツ実施率 指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の週1回以上スポーツをする人の割合	34.8(H27)	目標値①	-	39.3	-	42.5	%	
		40.6(H29)	実績値②	-	40.5	-	-		
			達成率①/②	-	103.1%	-	-	↑	
			指標達成度	-	a	-	-	増減	
2	年1回以上の直接観戦率 指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の年1回以上スポーツの観戦をする人の割合	30.4(H27)	目標値①	-	32	-	33	%	
		26.1(H29)	実績値②	-	32.5	-	-		
			達成率①/②	-	101.6%	-	-	↑	
			指標達成度	-	a	-	-	増減	
3	スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合 指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の年1回以上参加した人の割合	5.7(H27)	目標値①	-	7	-	8	%	
		3.5(H29)	実績値②	-	6.7	-	-		
			達成率①/②	-	95.7%	-	-	↑	
			指標達成度	-	b	-	-	増減	
4	スポーツセンター等施設利用者数 指標の説明 スポーツセンター等施設(8か所)における利用者数の実績報告の合計値	261.8(H26)	目標値①	267	270	273	276	万人	
		259.9(H28)	実績値②	321.7	294.3	-	-		
			達成率①/②	120.5%	109.0%	-	-	↑	
			指標達成度	a	a	-	-	増減	
5	市障害者スポーツ大会競技参加者数 指標の説明 6競技の市障害者スポーツ大会参加者数の合計	359(H26)	目標値①	391	399	407	415	人	
		402(H28)	実績値②	366	422	-	-		
			達成率①/②	93.6%	105.8%	-	-	↑	
			指標達成度	b	a	-	-	増減	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	かわさきスポーツパートナーによる市民招待の実施 指標の説明 スポーツ観戦の臨場感・高揚感を味わう機会を提供するため、市民をかわさきスポーツパートナーの公式試合に招待した人数	実績		5,689	6,133	-	-	人	
		実績		56	47	-	-	回	
2	市民大会等各種スポーツ大会の開催 指標の説明 市民がスポーツに親しむ機会の一つである各種スポーツ大会の開催数	実績		4	2	-	-	件	
3	レガシー形成に向けた市民主体のプロジェクト実施箇所数 指標の説明 市民、事業者、関係団体などが主体的に取り組むプロジェクト実施箇所数	実績		11,600	21,000	-	-	人	
4	若者文化発信となる象徴的なイベントの参加者数 指標の説明 INTER NATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 参加者数	実績							

<p>定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)</p>	<p>かわさきスポーツパートナーが各リーグ戦や日本選手権大会などで好成績を上げたことにより、メディアに多く取り上げられ、市のイメージアップにつながりました。また、川崎市10大ニュースにおいては、川崎フロンターレ関係のニュースがH30:1位(Jリーグ2連覇)、R1:2位(ルヴァンカップ悲願の初優勝)となったほか、川崎プレブサンダースの躍進や富士通フロンティアーズのライスボウル優勝などが上位になっていることから、市民がスポーツを身近に感じることができ環境づくりに一定の成果がありました。</p> <p>各種パラムーブメント推進イベントや「サッカー&ユニバーサルツーリズム」、「クワイエットアワー」等の実施において、様々な企業や団体、市民等と連携することで、多様な主体によるレガシー形成に向けた取組を推進しました。</p> <p>様々な英国交流事業やイベント、ボランティア募集等を通じて、英国代表チームの事前キャンプ受入れに向けた機運醸成及び受入れ準備を進めました。</p> <p>川崎らしい地域資源である若者文化の発信により本市の魅力を高める取組を進めるため、「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」を策定し、具体的な施設整備等について、調整・検討を始めました。</p>
<p>指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</p>	<p>●スポーツ実施率については、20歳代から50歳代まで低い傾向にあり、消極的の理由としては、仕事が忙しい、時間がないなどの回答が多くなっています。</p> <p>●スポーツ観戦率については、川崎フロンターレや川崎プレブサンダースの年間を通じた好成績などにより、ホームスタジアム・ホームアリーナのある等々力緑地の中原区居住者は、観戦した、観戦していない(機会があれば観戦したい)が高い傾向にあり、また、市民招待の申し込みも多い状況にあります。東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機に、スポーツの魅力が市内全域に広がるよう、引き続き取り組む必要があると考えます。</p> <p>●スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合については、令和元年度は目標をやや下回ったものの、前回調査(平成29年度)の3.5%から改善しています。なお、アンケート結果を年代別に見てみると、30歳代から60歳代が低い傾向にあり、消極的の理由としては、仕事が忙しい、時間がないといった理由に加え、情報が不足している、やり方がわからないなどの回答が多くなっていますが、昨年度、市が募集した英国代表チーム川崎キャンプサポーターには、30歳から50歳代の応募が多数あったことから、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の契機を捉え、スポーツ推進委員を対象とした研修会の開催や、大規模スポーツ大会を通じたボランティア人材の育成等の取組を通じて、さらなる関心層の取り込みを図る必要があると考えます。</p>

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)
※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
H30年度									
R1年度(決算額は見込)									
R2年度									
R3年度									
1	40801010	参加・協働の場	市民がスポーツに接する機会を増やし、元気に楽しめる環境づくりを進めます。また、障害者スポーツの普及・推進のための事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●各種スポーツ大会等の開催(開催数 H30:56回、R1:47回) ●市内企業等のスポーツ施設の市民開放の実施(施設数 H30:5施設、R1:5施設) ●スポーツ関係団体等と協働・連携した、市民スポーツ活動の促進 【R1】スポーツ協会の機能強化に向けた、毎月定例会の開催、事業の進捗確認や課題の検討、情報共有の実施 ●障害者スポーツ推進に向けた小中学校などの体験講座の取組の支援(講座校数 H30:29校、R1:37校) ●次世代アスリートの強化支援、スポーツ指導者の派遣、競技指導者等の育成支援(参加人数 H30:延べ3,802人、R1:延べ3,431人) 	74,805	169,556	3	A	II
					74,621	61,620	3	A	II
					99,236	-	-	-	-
					71,805	-	-	-	-
2	40801020	参加・協働の場	スポーツを通して仲間とふれあい、地域での交流や健康づくりが楽しめる環境づくりのため、地域活動の支援や総合型地域スポーツクラブの育成を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●各区における地域スポーツ活動の推進 ●総合型地域スポーツクラブの認知度向上のため、広報紙の作成やイベント等への支援の実施(クラブ総加入者数 H30:5,382人、R1:5,310人) 	13,265	12,767	3	A	II
					13,230	12,682	3	A	I
					12,893	-	-	-	-
					13,265	-	-	-	-
3	40801030	イベント等	国際大会等の開催や競技スポーツ活動の支援を通じ、市民がスポーツを「する」「観る」「支える」など、多様な形でスポーツに参加する取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数 H30:6,671人、R1:中止) ●多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数 H30:5,931人、R1:中止) ●国際トランポリンジャパンオープンの開催、プレイベント(小学生との交流事業)の実施(参加者数 H30:4,047人、R1:3,211人) ●市陸上競技協会と協力し、令和元年度のジュニアオリンピック陸上競技大会(中学生の年齢別全国大会)開催の誘致の検討や調整を実施(東日本台風の接近により一部実施) 	23,522	22,833	3	A	II
					22,823	8,689	4	A	II
					19,920	-	-	-	-
					23,522	-	-	-	-
4	40801040	参加・協働の場	本市をホームタウンとして活躍するトップチームやトップアスリートを「かわさきスポーツパートナー」に認定するなど、多様な主体と協働・連携しながらスポーツを通して本市の魅力・活力を高めるまちづくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきスポーツパートナーによるふれあいスポーツ教室を開催(回数 H30:32回、R1:35回) ●川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室を実施(回数 H30:125回、R1:116回) ●フットボール等の普及に向けた巡回教室を実施(回数 H30:186回、R1:174回) ●かわさきスポーツパートナーによる市民招待を実施(応募総数 H30:5,689件、R1:6,133件) 	36,446	46,655	3	A	II
					36,053	35,580	3	A	II
					35,540	-	-	-	-
					36,446	-	-	-	-
5	40801050	施設の管理・運営	市民の心身の健全な発達やスポーツの普及等に向け、子供から高齢者まで、障害のあるなしに関わらず、身近な場所でスポーツなどの活動に親しめる環境づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツセンター等の体育室・トレーニング室などの利用提供の推進 ●生涯スポーツの推進に向けたスポーツ教室及びイベント等の実施 ●スポーツセンター等の指定管理者による管理運営と適切な維持管理 【R1】とどろきアリーナの第5期指定管理者の募集・選定 ●ESCO事業者による省エネルギーサービス(麻生スポーツセンター)(H30:工事の実施、R1:省エネルギーサービスの提供開始) 	1,213,281	1,201,706	3	A	I
					1,008,607	1,035,716	3	A	II
					1,245,951	-	-	-	-
					987,051	-	-	-	-

6	40801070	その他	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりをめざし、ダイバーシティとソーシャル・インクルージョンの象徴としてのパラリンピックに重点を置いた「かわさきパラムーブメント」を推進します。また、英国代表チーム事前キャンプ受け入れに向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民が企画したマイプロジェクトの実践の場として市内でイベントを開催(回数 H30:4回、R1:2回) ●パラムーブメント推進イベントとして「かわバラ」や「かわさきパラコンサート」を実施 ●発達障害の子どもを対象とした「サッカー&ユニバーサルツurisズム」や「商業施設におけるクワイエットアワー」を実施 ●「英国代表チーム川崎キャンプサポーター」を募集・登録し、研修を行うなど、事前キャンプ受入に向けた準備を推進 	87,100	82,620	3	A	II
	東京オリンピック・パラリンピック推進事業				168,813	125,153	3	A	II
					342,516	-	-	-	-
					76,201	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標について、スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合は、目標を下回りましたが、週1回以上のスポーツ実施率や年1回以上の直接観戦率は、目標値を上回るなど、一定の進捗があると考えます。 ●配下の事務事業のうち、競技スポーツ大会開催・支援事業については、令和元年東日本台風の影響で、多摩川河川敷(屋外)や等々カアリーナのメインアリーナ(屋内)が被害を受け、参加者の安全を確保できないと判断し、川崎国際多摩川マラソン及び多摩川リバーサイド駅伝in川崎を中止したことから、達成度は目標を下回りました。その他の事務事業については、ほぼ目標どおりに進捗しました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である) 	I	<ul style="list-style-type: none"> ●事業構成は、各事業が施策に貢献しており、効果的な構成であると考えます。 ●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツ参画人口の増加が見込まれる(期待される)ことから、スポーツを「する」、「観る」、「支える」人口の更なる拡大につながるよう各種取組を推進していきます。 ●「かわさきパラムーブメント」については、市民が主体的に取組に参加していくことで、レガシー形成に向けたムーブメントを大きなうねりとして市内全域に広めていく必要があるため、スポーツだけでなく各施策における様々な取組を通じてパラムーブメントの推進を図ります。(新型コロナウイルス感染症の影響で、市内の各種スポーツ大会等が中止となり、スポーツセンター等が一時休館するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となるなど、施策の推進に大きな影響が生じています。5月25日の緊急事態宣言解除を受け、市内のスポーツ大会等については再開に向けた支援を行うとともに、スポーツセンター等については感染症対策を図りながら業務を再開していきます。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、延期に伴って生じた期間を好機と捉え、大会開催や事前キャンプ受け入れに向けた機運醸成や英国ホストタウンとしての取組を進めていきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801010	市民スポーツ推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	74,805	169,556	74,305	74,621	61,620	76,305	99,236		71,805			
	財源内訳	国庫支出金	6,103	—	6,103	5,353	—	6,103	4,749		2,103		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	5,160	—	5,160	6,041	—	5,160	5,675		5,160		
		一般財源	63,542	—	63,042	63,227	—	65,042	88,812		64,542		
	人件費* B	50,227	50,227	49,956	49,956	49,956	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	125,032	219,783	124,261	124,577	111,576	76,305	99,236	0	71,805	0	0	
	人工(単位:人)	5.93		5.88									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを身近に感じ、楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを身近に楽しむことができ、誰もが生涯にわたってスポーツを元気に楽しむことができるまちをつくれます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が日頃からスポーツに接することができる機会を提供するため、スポーツ関係団体や企業等と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業、レクリエーション事業等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」身近な環境づくり ・各種スポーツ大会等の開催(開催数:53回以上) ・市内企業等のスポーツ施設の市民開放の実施(施設数:5施設) ・スポーツ関係団体等と協働・連携した、市民スポーツ活動の促進 ・スポーツ協会の機能強化に向けた運営体制の検討・調整 ・障害者スポーツ推進に向けた小中学校などでの体験講座等の取組の支援(開催校数:37校) ・障害のある方もない方も楽しめる「ポッチャ」体験会の開催(開催数:20回) ・障害者スポーツの普及・促進に向けた障害者スポーツ協会の運営体制等の検討、調整 ②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施 ・次世代アスリートの強化支援、スポーツ指導者の派遣、競技指導者等の育成支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①東日本台風の影響及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民大会(7大会)が中止となりましたが、スポーツをする身近な環境づくりとして、川崎市スポーツ協会や関係団体と連携を図りながら、47回の各種スポーツ大会を開催しました。また、市内企業等のスポーツ施設(5施設)に加え、学校法人が所有するスポーツ施設の新たな市民開放に向けた調整を行いました。さらに、スポーツ協会の機能強化に向けた運営体制の検討・調整の取組として、今年度から新たに毎月定例会を開催し、事業の進捗確認や課題の検討、情報共有を行いました。障害者スポーツ推進に向けた小学校などでの体験講座の取組の支援は37校実施することができました。また、障害のある方もない方も楽しめる「ポッチャ」体験会の開催は25回実施することができました。</p> <p>②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施について、東日本台風の影響や新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部事業を中止しましたが、ジュニア選手強化・育成を12種目・1,461人、指導者育成を2種目・161人、オリンピックパラリンピック選手強化・育成事業を2種目・70人、指導者派遣を17件・1,739人の延べ3,431人に実施しました。</p>						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 市民大会等各種スポーツ大会の開催	目標	53	53	53	53	回
		実績	56	47	—	—	
2	成果指標 市障害者スポーツ大会競技参加者数	目標	391	399	407	415	人
		実績	366	422	—	—	

3	成果指標	選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の参加人数	目標	3,800	3,800	3,800	3,800	人
		説明 選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業(ジュニア選手強化・育成、指導者育成、オリンピックパラリンピック選手強化・育成)の参加人数の合計	実績	3,802	3,431	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっていません。また国においてもスポーツ庁が設置され各種スポーツ施策の強化が打ち出されており、地方自治体においてもスポーツ施策の更なる充実を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度:川崎市スポーツ協会の経営改善・機能強化を図るため、既存事業の見直しや市と協会との役割分担の見直しを行いました。 平成29年度:川崎市スポーツ推進計画について、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定」等社会情勢の変化に適切に対応し、関連計画との整合を図るため、計画の改定を行うこととしました。 平成29年度:障害のあるなしに関わらず、スポーツを通じて交流ができる環境づくりなど、障害者スポーツの普及・促進を図るとともに、スポーツ施策と一体的に推進し、誰もが自分らしく混ざり合える社会に向けて取り組むこととしました。 平成24年度:川崎市スポーツ推進計画を策定し、「スポーツのまち・かわさき」を総合的・体系的に位置付け取組を推進しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・各種スポーツ大会の実施について、スポーツ関係団体と連携して実施することで、参加者のニーズに合わせた大会の運営やコストの削減ができています。 ・スポーツ指導者派遣について、スポーツ協会加盟競技団体に事業内容を周知し、市民団体に派遣する指導者を確保するとともに、新規利用団体の増加を図ることが必要です。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市民が身近にスポーツに接する機会の提供として、多種多様な種目を展開するだけでなく、幅広い年代層が参加できるように、各種スポーツ大会を実施するとともに、各団体と連携を図りながら、スポーツの場の確保にも取り組んでいることから、スポーツのまちづくりの推進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 平成29年度に改定したスポーツ推進計画に基づき、引き続き、効果的・効率的に取組を推進するとともに、川崎市スポーツ協会の機能強化に向けた取組を進めていきます。市民がスポーツに親しむため、各種スポーツ大会の開催や、障害者スポーツの普及と推進をより一層図るなど、スポーツに参加する機会を提供していきます。また、市内の公共スポーツ環境の現状を把握するとともに、既存の公共施設に加え、民間企業、大学等が所有するスポーツ施設などについても、引き続きスポーツ活動の場として、確保を図っていきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種スポーツ大会等が中止となっていますが、今後、スポーツ関係団体が大会等を再開する際には、全ての市民が安全・安心な環境で参加できるように必要となる支援を実施していきます。)

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801020	地域スポーツ推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、スポーツ推進委員規則												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	13,265	12,767	13,265	13,230	12,682	13,265	12,893		13,265			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	13,265	—	13,265	13,230	—	13,265	12,893		13,265		
人件費 [※] B	90,375	90,375	83,006	83,006	83,006	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	103,640	103,142	96,271	96,236	95,688	13,265	12,893	0	13,265	0	0		
人工(単位:人)	10.67		9.77										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを通して、地域での交流等を楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを通して仲間とふれあい、地域での交流を楽しめるまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スポーツ推進委員と連携・協力し、地域の住民・区民が参加できるスポーツ事業の開催や、総合型地域スポーツクラブの育成支援などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各区における地域スポーツ活動の推進 ②総合型地域スポーツクラブの活動支援及び自主的運営に向けた育成支援(クラブ加入者数:5,070人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①各区における地域スポーツ活動の推進については、スポーツ推進委員等と連携し、スポーツ大会や体カテスト等を実施することなどにより、スポーツ活動を推進しました。 ②総合型地域スポーツクラブの活動及び育成支援については、認知度向上に向けた広報誌の作成やイベント等の支援を行いました。(クラブ加入者数:5,310人)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 総合型地域スポーツクラブの加入者数	目標	4,980	5,070	5,160	5,250	人
		実績	5,382	5,310	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっていないほど高まっています。このような状況のなか、スポーツに参加・実践する機会として、地域におけるスポーツ活動の重要性は更に増えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度「川崎市スポーツ推進委員連絡協議会」の活動経費について、その特性等を踏まえ、市が直接執行すべき経費と団体事業費との区分・整理を行い、団体事業費については補助金として交付するように予算執行方法の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民がスポーツに参加する機会を提供していくうえで、地域におけるスポーツ活動は重要であり、地域スポーツにおける担い手のスポーツ推進委員やスポーツの実施拠点としての総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブなどの地域で活動する市民等と連携しながら、住民のニーズを的確に捉え、地域に根差したスポーツ活動を推進することは、市民のスポーツ実施率の上昇に必要不可欠です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動や運営の支援については、予算執行方法や事務手続きの見直しなど、取り組める改善は既に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	スポーツ推進委員は、各区において、体カテストの実施をはじめ、ソフトボール大会やバレーボール大会など各種スポーツ事業を実施しているほか、市が主催する大会への事業協力を行っています。また、総合型地域スポーツクラブについても、子どもから高齢者までスポーツができる場を地域において提供しており、スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やすことに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40801030	競技スポーツ大会開催・支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	イベント等	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,スポーツ推進計画,シティプロモーション戦略プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			2 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	23,522	22,833	23,522	22,823	8,689	23,522	19,920	23,522		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	10,081	—	10,081	10,280	—	10,081	10,280	10,081		
		一般財源	13,441	—	13,441	12,543	—	13,441	9,640	13,441		
	人件費※ B	12,705	12,705	13,169	13,169	13,169	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	36,227	35,538	36,691	35,992	21,858	23,522	19,920	0	23,522	0	0
	人工(単位:人)	1.5		1.55								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを「する、観る、支える」など、スポーツの楽しさ、魅力を市民が多様な形で享受できるようにするとともに、スポーツの持つ高い発信力、訴求力を活かして、多様な主体が連携することができるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が「する、観る、支える」など、多様な形でスポーツの楽しさ魅力に触れ、多くの方が気軽に参加できる大規模スポーツ大会を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・国際トランポリンジャパンオープン の開催、プレイベント(小学生との交流事業)の実施(参加者数:3,964人以上) ②大規模スポーツ大会誘致の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①川崎国際多摩川マラソンおよび多摩川リバーサイド駅伝in川崎について、東日本台風による多摩川河川敷被害を受け、参加者の安全を確保できないと判断し、中止しました。今後、施設が復旧した際には、より充実した大会運営を目指します。小学生トランポリン教室では、実施校の生徒数の規模により、参加者数は減少したものの、これまでと同様に5校で開催することができました。 ②大規模スポーツ大会誘致の検討について、川崎市スポーツ協会や、川崎市スポーツ協会加盟の競技団体から大会開催の動向を情報収集し、川崎市陸上競技協会と打ち合わせを行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	川崎国際多摩川マラソンの参加者数	目標	6,569	6,569	6,569	6,569	人
		説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「川崎国際多摩川マラソン」の参加者数	実績	6,671	0	—	
2	成果指標	多摩川リバーサイド駅伝in川崎の参加者数	目標	6,700	6,700	6,700	6,700	人
		説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の参加者数	実績	5,931	0	—	
3	成果指標	国際トランポリンジャパンオープン プレイベント(小学生との交流事業)参加者数	目標	3,964	3,964	3,964	3,964	人
		説明	スポーツに触れる機会として、国際大会開催と併せたプレイベントにおける小学生の参加者数	実績	4,047	3,211	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっています。誰もがスポーツに参加し、スポーツの楽しさを味わうことができるという活動を推進する中で、本市主催のスポーツ大会では、障害のあるなしに関わらず、大会運営ボランティアとして活動をするなど、多様な主体と連携しながら取組を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: マラソン大会参加者の市民枠を拡大し、総人数を590人増員しました。 平成28年度: 救護ボランティアをマラソン大会で8人、駅伝大会で3人新規に導入しました。また企業ボランティアをマラソン大会で58人、駅伝大会で21人に拡充しました。 平成27年度: 障害者ボランティアの導入について、マラソン大会(18人)、駅伝大会(15人)と受け入れの拡充を行いました。 平成26年度: 多様な主体が連携して運営に携わる取組として、マラソン大会において、障害のある方をボランティア(14人)として大会運営に導入し、駅伝大会(12人)においてもマラソンと同様に導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	スポーツは「する」だけでなく「観る、支える」活動も重要であり、競技スポーツ大会の実施により、誰もがスポーツの「する、観る、支える」活動に参加できる機会を提供していくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	東日本台風の影響を受け、川崎国際多摩川マラソンおよび多摩川リバーサイド駅伝in川崎を中止としたため、今年度について、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・各大会の開催において、設営等の民間に委託できる部分については委託しています。委託の業務内容についても、前回の開催内容を踏まえて業務内容の見直しを開催の都度実施し、参加者の安全対策の充実を図りながら経費削減を行っています。 ・新規協賛企業の獲得によって収入を増やすなど、経費削減に向けた取組が可能です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	今年度は東日本台風の河川敷被害を受け中止となりましたが、「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の開催により、「する」だけでなく、「支える」活動として、障害のある方のボランティアスタッフとしての交流を実施するなど、市民がスポーツに触れる機会を提供しており、スポーツのまちづくりに貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市民にスポーツを「する」「観る」「支える」機会を提供していくことは、スポーツの推進に重要なことであり、今年度は東日本台風の河川敷被害を受け中止となりましたが、「川崎国際多摩川マラソン」や、「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」を開催することで、一定の成果が出ています。今後参加者の安全を考慮した警備体制・救護体制の向上や、関係機関との連携を図るなど改善を行いながら事業を継続し、スポーツのまちづくりを進めていきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度の川崎国際多摩川マラソンが中止となりましたが、感染防止に配慮した代替イベントの開催を検討していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・国際トランポリンジャパンオープンの開催、プレイベント(小学生との交流事業)の実施(参加者:3,964人以上)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・【廃止】	
	変更の理由	国際トランポリンジャパンオープンについて、事業目的の希薄化や、大会開催による市民への貢献度を考慮し、今年度をもって市主催としての開催を終了することとしたため。なお、次年度については川崎市スポーツ協会の自主事業として開催します。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801040	ホームタウンスポーツ推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成16年度	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、かわさきスポーツパートナー等設置要綱												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	36,446	46,655	36,446	36,053	35,580	36,446	35,540		36,446			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	36,446	—	36,446	36,053	—	36,446	35,540		36,446		
	人件費* B	33,033	33,033	32,285	32,285	32,285	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	69,479	79,688	68,731	68,338	67,865	36,446	35,540	0	36,446	0	0	
	人工(単位:人)	3.9		3.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 スポーツ・文化芸術を振興する 施策 スポーツのまちづくりの推進 直接目標 スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び市を訪れる人々
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎で活躍するトップアスリートと連携しながら、地域活動や地域の活力を高める取組みを推進し、スポーツを通して市民や市を訪れる人々が川崎の魅力を楽しめることのできるまちを目指します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認定されたかわさきスポーツパートナーや、多様な主体と協働・連携しながら、市民招待や小学校での巡回教室などハイレベルなスポーツの魅力を感じることのできる事業や、パートナーの地域貢献活動などを通じ地域を活性化する取組みを実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさきスポーツパートナー等との協働・連携による本市の魅力発信 ・市広報媒体の活用等によるかわさきスポーツパートナーのPR ・川崎ブレイブサンダースをはじめとするかわさきスポーツパートナー等による地域イベント、地域貢献活動への参加 ・ふれあいスポーツ教室の開催(開催回数:32回) ②Jリーグクラブと連携した魅力ある地域づくりの推進 ・川崎フロンターレ後援会との連携による、市民認知度向上に向けた取組 ・川崎フロンターレによる地域イベント、地域貢献活動への参加 ・川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施(開催回数:120回) ③アメリカンフットボールを活用したまちづくりの推進 ・多様な主体と連携し、アメリカンフットボールの市民認知度向上に向けた取組 ・競技普及を目的とした選手やチアリーダーの地域イベントへの参加 ・「アメフト×商店街」など、商店街と協働して行うイベントの実施 ・フットボール等の普及に向けた巡回教室、大会の開催(開催回数:200回) ④公式戦などへの市民招待の実施 ・かわさきスポーツパートナーのホームゲーム及び川崎フロンターレの市制記念試合への市民招待(申込者数:3,238人以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①かわさきスポーツパートナーによるふれあいスポーツ教室を実施しました。(実施回数:35回) ②川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室については、学校独自での実施、校舎改修等で実施不可能等のため、目標値より下回る116回となりましたが、今後も学校等と連携し、体育館等での実施等を調整しながら引き続き実施していきます。 ③アメリカンフットボール公式戦への市民招待を実施しました。(応募総数:885件) フラッグフットボール等の普及に向けた巡回指導等については、学校独自での実施、小学校での年2回→1回の実施希望、校舎改修等で実施不可能等のため、目標値より下回る174回となりましたが、今後も学校等と連携し、調整しながら引き続き実施していきます。 ④かわさきスポーツパートナーによる市民招待を実施しました。(応募総数:6,133件)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	かわさきスポーツパートナー等によるふれあいスポーツ教室の実施 説明 子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらうため、また、選手と子どもが直接ふれあう機会を創出するため、かわさきスポーツパートナー等が小学校などに出向いて実施する、ふれあいスポーツ教室の実施回数	目標	32	32	32	32	回
		実績	32	35	—	—	

2	活動指標	川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施	目標	120	120	120	120	回
		説明	サッカーを通じて子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらい、ホームタウンスポーツの活性化を図ることを目的に実施する、川崎フロンターレコーチ陣による小・中学校等の授業と部活動を対象とした巡回型ふれあい教室の実施回数	実績	125	116	—	
3	活動指標	フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施	目標	200	200	200	200	回
		説明	アメフトのすそ野を広げ、かつ、青少年の健全育成を図るため、小学校を中心に実施する、フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施回数	実績	186	174	—	
4	成果指標	かわさきスポーツパートナーによる市民招待の申込数	目標	3,207	3,238	3,270	3,301	件
		説明	スポーツ観戦の臨場感・高揚感を味わう機会を提供するために実施する、かわさきスポーツパートナーの公式戦への市民招待の申込数	実績	5,689	6,133	—	
5	成果指標	アメリカンフットボール公式戦への市民招待の申込数	目標	600	600	600	600	件
		説明	川崎市を拠点として数多くの試合が行われているアメリカンフットボールの迫力を間近で感じてもらうために実施する、アメリカンフットボールの公式戦への市民招待の申込数	実績	1,069	885	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした、スポーツ推進に向けた機運をさらに高めていくためにも、継続してスポーツを活用したまちづくりに取り組んでいくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	平成28年度:アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、広告方法等を見直し、経費を削減しました。 平成26年度:アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、フラッグの巡回指導回数を見直し、経費を削減しました。 平成25年度:認定要件を明確にし名称をより親しみやすくすることを目的に、「川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナー」から「かわさきスポーツパートナー」へ名称を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	かわさきスポーツパートナーと連携したスポーツのまちづくりの推進に向けた取組については、各チームが所属するリーグ規定等において、特定の市町村をホームタウンとして定めるとともに、行政による支援及び地域社会への貢献等が規定されていることから、各チームと行政が一体となった継続した取組が必要であると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市民招待への応募数が目標値を上回るなど着実に成果は出ており、さらに市民がスポーツに実際に触れる機会を提供することなどにより、スポーツのまちづくりの推進という本市の目的を十分に達成していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	川崎フロンターレによる巡回サッカー教室の委託化やかわさきスポーツパートナーの枠組みを活用した広報や事業ができています。ホームゲームへの市民招待については、事務プロセスなどの見直しにより更なる業務効率化を図ることができる可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市民がスポーツに直接触れる機会の提供については、これまで継続した取組を実施しており、施策に十分貢献していると考えます。また、市民招待事業については、チームとの協議により対象試合を増やすなど着実な広がりを見せており、その結果は指標にも表れていることから施策に多く貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II スポーツを「する」「観る」「支える」人口の増加には、スポーツに身近に触れる機会を提供することが重要であり、その目的を達成するためには、各チームと連携した着実な取組も必要であることから、本事業については、より効果を高める方策を検討しながら内容の精査を行い継続します。 (新型コロナウイルス感染拡大により、学校の休校、Jリーグの試合開催延期、Xリーグの春季公式戦中止などの影響が出ています。今後についても、感染症拡大の状況によって試合日程が変動するため、巡回教室などの各種教室やホームゲームへの市民招待に影響が出る可能性があります。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801050	スポーツセンター等管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、川崎市とどろきアリーナ条例、川崎市スポーツセンター条例、川崎市武道館条例												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,213,281	1,201,706	987,051	1,008,607	1,035,716	987,051	1,245,951		987,051			
	財源内訳	国庫支出金	43,589	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	174,000	—	0	0	—	0	206,000		0		
		その他特財	74	—	74	90	—	74	66		74		
		一般財源	995,618	—	986,977	1,008,517	—	986,977	1,039,885		986,977		
	人件費※ B	40,571	40,571	41,545	41,545	41,545	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,253,852	1,242,277	1,028,596	1,050,152	1,077,261	987,051	1,245,951	0	987,051	0	0	
	人工(単位:人)	4.79		4.89									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツセンター等を利用する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の心身の健全な発達やスポーツの普及に向け、スポーツセンター等の運営を通じて、身近な場所でスポーツに親しめる環境を作ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運営に関しては指定管理者制度を導入し、公平で平等な利用を確保するとともに、費用対効果にも留意し、公共性と効率性を両立していきます。 施設によっては経年による劣化が出ていることから、長寿命化に向けた計画的な保守、整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツセンター等の運営によるスポーツに親しむ環境づくりの推進 ②スポーツセンター等の適切な施設維持管理 ・バリアフリー化工事の実施、ESCO事業の実証実験実施 ③等々力緑地へのパークマネジメント導入による管理運営 ④カルツかわさきのホール運営による文化芸術活動等の機会の提供の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①スポーツセンター等の運営によるスポーツに親しむ環境づくりの推進については、スポーツセンター等の体育室・トレーニング室などの利用提供を推進し、また生涯スポーツの推進に向けたスポーツ教室及びイベント等を実施しました。 ②スポーツセンター等の適切な施設維持管理については、軽易工事や指定管理者が実施する修繕により、適切に行いました。バリアフリー化工事については、前広便座の設置を実施しました。東日本台風によりとどろきアリーナのメインアリーナが被害を受けましたが、次年度の復旧に向けて床張替業務委託等の契約を締結しました。 ③とどろきアリーナの第4期指定管理者により管理運営しました。また、第5期指定管理者の募集・選定を行いました。 ④指定管理者によりホールの管理運営を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	スポーツセンター等施設利用者数	目標	2,670,000	2,700,000	2,730,000	2,760,000	人
	説明 スポーツセンター等施設(8か所)の1年間の利用者数の実績報告の合計値(これによって、市民がスポーツ親しむ環境づくりの取組成果を測ります。)	実績	3,217,779	2,943,565	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする、かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン等に基づき、障害者スポーツの推進、スポーツ施設のバリアフリー化が求められています。また、かわさき資産マネジメントカルテ等の考え方を踏まえ、施設の長寿命化に向け、計画的な修繕・更新が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 使用料・手数料の設定基準に基づき、受益と負担の適正化を図るため、利用料金の改定を行いました。 H28年度: トレーニング室の利用方法を変更し、利用時間制を導入しました。 H26年度: 大体育室等の利用時間の区分を一日3区分から4区分に見直しました。 H18年度: 施設の運営に指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	ラグビーワールドカップの開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を目前に控え、スポーツに関する注目度は増加しています。スポーツに親しめる環境づくりのため、スポーツセンター等を維持していくことが、さらに重要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指定管理者制度やPFI事業の導入以降、屋内スポーツ施設の利用者数は年々増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度やPFI事業といった民間活用の活用により、市の支出を削減しつつ、直接運営していた頃よりもサービスの質を向上させることができている。また、現在は指定管理者制度で運営している施設においても、今後大規模な整備や修繕等が見込まれるタイミングでPFI事業を積極的に活用することより、経費節減が見込まれる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各区スポーツセンター等は市民の身近なスポーツ拠点として、子供から高齢者までを対象とした様々な事業を実施しており、スポーツのまちづくりに貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	スポーツセンター等を市民の身近なスポーツ拠点とするため、民間のノウハウを導入しながら、サービスの質の向上を図るとともに、社会的な情勢の変化に対応するため、計画的な長寿命化を推進するなど、利用者の環境改善に向けた取組を進めていきます。 また、障害のある人がいつでも気軽に身近な場所でスポーツができる環境づくりのため、スポーツセンターにおける障害者スポーツデーの定期開催に向けた取組を進めていきます。 (新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部事業の中止や施設の休館も行いましたが、感染症対策を図りながら、順次、業務を再開しています。)
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801070	東京オリンピック・パラリンピック推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257500	市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成25年度	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	87,100	82,620	89,759	168,813	125,153	103,096	342,516		76,201		
		国庫支出金	15,207	-	10,207	42,564	-	10,207	27,500		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	841	-	841	635	-	841	948		405		
		一般財源	71,052	-	78,711	125,614	-	92,048	314,068		75,796		
	人件費 [※] B	69,031	69,031	85,810	85,810	85,810	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	156,131	151,651	175,569	254,623	210,963	103,096	342,516	0	76,201	0	0	
	人工(単位:人)	8.15		10.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・企業・団体・市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ●東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機として、特にパラリンピックに重点を置き、人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創出することを理念として、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりのために「かわさきパラムーブメント」の取組を推進します。 ●英国代表チームの事前キャンプの受入れに向けた取組を推進します。 ●ブレイクダンスやBMXなど地域人材豊富な本市の特色を活かし、若者文化の発信を推進します。 	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」で掲げている9つのレガシーの形成された状態の実現に向け、市民や関係団体、庁内関係部署と協議を重ね、成果指標の設定や取組内容の検討を行い、多様な主体における取組を推進します。 ●英国オリンピック委員会及び英国パラリンピック委員会との協議を踏まえた事前キャンプ受入れ準備を進めるとともに、横浜市、慶應義塾大学と連携した事業を行います。また、フリティッシュカウンシルとの連携事業など、英国ホストタウンとしての機運醸成の取組を推進します。 ●ダンス・BMX・スケートボード等のストリートカルチャーやエクストリームスポーツなどが結集した川崎発の世界的な大会を開催するほか、庁内検討会議において若者文化における基本計画の策定や施設の整備について、関係部署と議論を行い、検討していきます。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ol style="list-style-type: none"> ①パラムーブメントアクション(市民参加の場)における実践活動の拡散 ②パラムーブメント推進イベントの開催 ③多様な主体と連携したレガシー形成 ④事前キャンプ受入れに向けた施設整備やボランティア募集等の取組 ⑤フリティッシュカウンシルと連携した英国交流事業 ⑥オリンピック教室の開催 ⑦若者文化に関する世界的な大会への支援 ⑧若者文化発信に向けた施設整備の検討・調整 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①については、「かつてにおもてなし大作戦」として、かわさきパラムーブメント、英国事前キャンプなどに関する市民が企画したマイプロジェクトの実践の場として市内2か所でイベントを開催しました(コロナウイルス感染拡大防止のため、2か所中止)。</p> <p>②については、障害者スポーツの体験や音楽ライブ、アスリートによるトークショーを実施した「かわバラ2019」(約26,000人参加)や、障害の有無などに関わらず誰もが音楽を楽しめる「かわさきパラコンサート」(約1,100人参加)などを実施しました。</p> <p>③については、様々な企業や団体等との連携により、発達障害の子どもを対象とした「サッカー&ユニバーサルツアーズ」を実施し、20組53名の方が参加しました。</p> <p>④については、等々力陸上競技場補助競技場の改修を行いました。また、英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプで活動するボランティア「英国代表チーム川崎キャンプサポーター」を募集し、228人のサポーターを登録し、研修を行うなど、事前キャンプ受入に向けた準備を進めました。</p> <p>⑤については、音楽を用いてホームレス支援を行っている「ストリートワイズ・オペラ」によるフォーラム(約100名参加)や、「ドレイク・ミュージック」のメンバーによるDIY楽器づくりワークショップ(約40名参加)を開催しました。</p> <p>⑥については、市内中学校を対象としてオリンピック教室を2校で開催しました。</p> <p>⑦については、「Super Break」や「Session」、各種体験イベント、ライブイベントなど、様々な若者文化が結集した「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 2019」(約21,000名参加)の開催を支援しました。</p> <p>⑧については、川崎らしい地域資源である若者文化の発信により本市の魅力を高める取組を進めるために、ハード面における具体的なコンテンツやニーズ調査等を踏まえた環境整備等について定めた「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」を策定しました。</p>							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	JOCと連携した事業の各区での実施回数	目標	2	2	2	2	校
	説明	JOCから派遣されるオリンピアンを講師としたJOCオリンピック教室が開催される中学校数	実績	2	2	—	—	
2	成果指標	レガシー形成に向けた市民主体のプロジェクト実施箇所数	目標	2	3	4	4	件
	説明	市民、事業者、関係団体などが主体的に取り組むプロジェクト実施箇所数	実績	4	2	—	—	
3	成果指標	若者文化発信となる象徴的なイベントの参加者数	目標	5,000	6,000	7,000	8,000	人
	説明	INTER NATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 参加者数	実績	11,600	21,000	—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020大会が延期となったことに伴って生じた期間を好機と捉え、大会開催や事前キャンプ受入れに向けた機運醸成や英国ホストタウンとしての取組をより一層進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度:若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画の策定 令和元年度:事前キャンプ実施に関する英国パラリンピック委員会(BPA)との契約締結 平成30年度:若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針の策定 平成30年度:事前キャンプ実施に関する英国パラリンピック委員会(BPA)との覚書締結 平成29年度:かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョンの策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを目指しているかわさきパラムーブメントの理念を浸透させ、より大きなうねりとして市内全域に広めていく必要があることから、多様な主体と連携をしながら継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値も達成しています。さらに多様な主体と連携することで、かわさきパラムーブメントの理念浸透が進み、より高い数値での目標達成が可能となると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	かわさきパラムーブメント推進や英国事前キャンプの準備について、民間企業や市民等と連携することにより、業務委託等の経費を削減できる可能性があります。また、庁内外で広くパラムーブメントの理念浸透が進むことで、多様な主体によるレガシー形成に向けた取組が行われるようになり、市民サービスや市役所内部の質の向上を図ることができます。		

施策への貢献度	貢献度区分	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		パラムーブメント推進イベントや多様な主体との連携による様々な取組を通じて、かわさきパラムーブメントの理念浸透を図り、レガシー形成に取り組み、施策に貢献しました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II かわさきパラムーブメントで策定した9つのレガシー形成に向け、理念浸透を図り、市民がゲストではなくキャストとして主体的に取り組に参加していくことで、ムーブメントがより大きなうねりとして市内全域に広まることから、市民活動を創発するための取組を拡充し、様々な主体の協働・連携によるパラムーブメントの推進を図ります。一方で、令和元年度に実施したパラムーブメントの視点による事務事業チェックの結果を活用しながら、庁内におけるレガシー形成や理念浸透に向けた取組を促進していきます。 また、東京2020大会の延期に伴う新たな大会日程に合わせて、英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプの受入れに向けた調整などを行っていくとともに、延期に伴って生じた期間を好機と捉え、大会開催や事前キャンプ受入れに向けた機運醸成や英国ホストタウンとしての取組を進めていきます。さらに、若者文化の発信により本市の魅力を高める取組を進めるため、体験会等の開催や、拠点となる施設の整備に向けて、引き続き市内の関係者や愛好家と議論を重ねていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	スポーツ・文化芸術を振興する	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① スポーツの盛んなまちだと思ふ市民の割合 ② 文化・芸術活動の盛んなまちだと思ふ市民の割合	47.6% 48.0%	58.6% 48.5%	55.0% 55.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40802000	市民の文化芸術活動の振興				
担当	組織コード	所属名				
	258000	市民文化局市民文化振興室				
関係課	市民文化局市民生活部企画課、教育委員会事務局生涯学習部文化財課					
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●令和2(2020)年を契機に、文化芸術を通じたダイバーシティとソーシャル・インクルージョンを推進するため、障害のある方による文化芸術活動を支援するなど、多くの市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進める必要があります。 ●令和6(2024)年の市制100周年を見据えて、市民、文化団体等の多様な主体と協働・連携しながら文化芸術活動の振興をより一層図るとともに、文化芸術を通じた川崎の魅力発信に取り組む必要があります。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●東京2020オリンピック・パラリンピックや市制100周年を見据えた、地域資源を活用した特色ある文化芸術活動の推進 ●文化芸術の市民生活への更なる浸透に向け、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりの推進 ●市内文化関連施設の効率的・効果的な運営と更なる魅力の発信 					
直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
成果指標	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
成果指標	1 主要文化施設の入場者数		目標値①	136.8	138	139.2	140.5	万人	
			実績値②	139.3	114.9	-	-		
	指標の説明	主要文化施設(8か所)における入場者数の実績報告の合計値	128.6 (H28)	達成率③/④	101.8%	83.3%	-	-	増減
				指標達成度	a	c	-	-	
	2 年1回以上文化芸術活動をする人の割合		目標値①	-	17	-	18	%	
			実績値②	-	13.4	-	-		
指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の年1回以上文化芸術活動をする人の割合	12.8 (H28)	達成率③/④	-	78.8%	-	-	増減	
			指標達成度	-	c	-	-		
			目標値①						
			実績値②			-	-		
			達成率③/④						
			指標達成度						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	川崎・しんゆり芸術祭の参加者数		実績	29,300	30,000	-	-	人	
	指標の説明	川崎・しんゆり芸術祭への参加者数の総計							
2	かわさき市民第九コンサートの参加者数		実績	2,101	2,072	-	-	人	
	指標の説明	市民合唱団とコンサート入場者数の合計							
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎・しんゆり芸術祭やかわさき市民第九コンサートでは参加者数がいずれも目標値を上回るなど、市民や文化団体等の多様な主体と協働・連携しながら、文化芸術活動の振興に向けた取組が図られています。 ●文化財保護・活用事業では、文化財の調査・指定・保護・活用を行うとともに、地域にある未指定の文化財に光をあてその価値を伝える「川崎市地域文化財顕彰制度」により、文化財の更なる活用と市民の理解の促進に向けた取組が図られています。 ●文化芸術振興や文化施設事業として子どもや高齢者を対象としたイベントの実施、川崎市文化財団と連携したバラアート事業の推進など、誰もが文化芸術活動に親しめる環境づくりが図られています。 								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●主要文化施設の入場者数は、平成30年度は目標値を達成しましたが、令和元年度は9月、10月の週末に相次いで襲来した台風への対応による臨時休館(園)、また、市民ミュージアムについては10月の台風以降休館となったこと、さらに、新型コロナウイルスの感染症対策による施設の臨時休館や各種イベント等の中止・延期などの影響により、達成率は83.3%と目標値を下回りました。 ●年1回以上文化芸術活動をする人の割合については、目標値を下回りましたが、区別でみると、麻生区では19.1%と目標値を上回ったものの、他の区では下回っています。また、年齢別に18歳~39歳、40歳~59歳、60歳以上の3区分でみると、18歳~39歳は20%と目標値を上回りましたが、40歳~59歳は10.2%、60歳以上は15.6%と低くなっています。市民アンケートの結果から考察するに、仕事や育児等で余裕がないこと、興味・関心や情報、きっかけがないことなどが主な理由として考えられ、そうした市民も参加できるような仕組みづくりが課題となります。 								

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	40802010 市民文化活動支援事業	参加・協働の場	市民の参加と文化芸術活動団体等との協働・連携により、高齢者や障害のある方等、誰もが気軽に文化芸術に触れ、より多くの市民が文化芸術の楽しさを享受し、本市に愛着と誇りを持ち、創造的で人間らしく感性豊かに暮らせる地域づくりを進めます。	●新能(参加者数 H30:524人、R1:463人)等の開催 【H30】市民芸術祭(参加者数 5,532人)(R1は新型コロナウイルスの影響により舞台部門が中止) 【R1】川崎市民・郷土劇の開催(2,790人) ●平成30年7月に「浮世絵等の活用に向けた基本計画」を策定し、平成31年1月に川崎市文化財団より事業計画書の提出を受け、運営手法等を確定。平成30年10月より川崎駅前タワー1階パーク内の施設改修を実施し、令和元年12月に「川崎浮世絵ギャラリー ～斎藤文夫コレクション～」を開催 ●川崎市文化賞等の贈呈(H30:3個人3団体、R1:6個人) ●文化財団と連携し、Colors かわさき展、パラアート・ミーティング(1回)及び公募事業(H30:採択4件、R1:採択5件)等を実施 ●ラゾーナ川崎プラザソル等の運営支援、川崎能楽堂等、新百合21ホール等の設備改修 ●川崎・しんゆり芸術祭の開催支援(参加者数 H30:29,300人、R1:30,000人) ●かわさき市民第九コンサート(参加者数 H30:2,101人、R1:2,072人)の開催 【H30】プラチナファッションショー(参加者数 H30:630人)の開催(R1は新型コロナウイルスの影響により中止) ●地名講座(講義2回及び現地探訪2回)の実施(参加者数 H30:140人、R1:126人) ●暮らしの中に豊かな文化芸術が薫る新たなしくみづくりに向けた関係部署との検討・調整	478,425	471,582	3	A	II
				594,960	590,900	3	A	II	
				512,443	-	-	-	-	
				514,689	-	-	-	-	
2	40802020 文化財保護・活用事業	その他	市民の郷土に対する認識を深め、地域の人々の心のよりどころとなるよう、歴史の営みの中で、自然環境や社会・生活を反映しながら、育まれ、継承されてきた文化財の適切な保存と活用を進めます。	●「川崎市文化財保護活用計画」に基づき平成29年度に創設した「川崎市地域文化財顕彰制度」において、市域から幅広く地域文化財候補を募集し、川崎市地域文化財を決定(第1回63件、第2回68件) ●指定文化財等現地特別公開などの文化財活用事業に文化財ボランティアが参加(H30:26日、R1:7日)	57,527	34,393	3	A	I
				56,685	40,137	3	A	I	
				93,287	-	-	-	-	
				57,527	-	-	-	-	
3	40802030 東海道かわさき宿交流館管理運営事業	施設の管理・運営	東海道川崎宿の歴史、文化を学び、後世に伝えるとともに、地域活動・地域交流の拠点とするため、「東海道かわさき宿交流館」を運営します。	●江戸文化の発信に繋がる企画等の企画展示(H30:全9回、R1:全6回)、落語や講談などの伝統芸能に関する講演会等(H30:全18回、R1:全16回)の実施(利用者数 H30:49,724人、R1:41,717人) ●まち歩きガイドの活動等を行う団体などの活動の支援、東海道の資料や川崎のPR、地域団体の取組や市民の作品の展示等による地域交流の促進	46,102	42,030	3	A	I
				46,487	44,468	4	A	II	
				46,785	-	-	-	-	
				46,102	-	-	-	-	
4	40802040 市民ミュージアム管理運営事業	施設の管理・運営	本市の歴史、民俗、絵画、映像等の資料や作品を収集、展示し、市民の観覧、学習、研究を進めるため、博物館と美術館の機能をあわせ持つ複合文化施設として「市民ミュージアム」を運営します。	●例年の展覧会や、絵本・写真・漫画・考古など様々な分野から館の特徴を活かした企画展の開催(来館者数H30:302,999人、R1:177,284人) ●集客の強化に向けた、展覧会やワークショップ等の開催状況のホームページ、SNSによる発信 ●日常点検を通じた、必要な修繕の実施 【H30】大学生を対象に10日間わたる博物館実習を実施し、美術・博物館部門にも実習生を受入(実習生:12名) 【R1】東日本台風により被害を受けた収蔵品・施設の復旧作業の実施 【R1】東日本台風の影響により、かわさき市美展、社会科教育推進事業を館外実施	431,791	430,279	3	A	I
				434,107	675,587	4	B	II	
				1,084,074	-	-	-	-	
				431,791	-	-	-	-	
5	40802050 大山街道ふるさと館管理運営事業	施設の管理・運営	大山街道の歴史・文化を学び、文化活動を通じて地域の交流や活性化を図るため、「大山街道ふるさと館」を運営します。	●常設展示やミニ企画展に加え、企画展(H30:3回、R1:4回)を実施(来館者数 H30:65,655人、R1:69,222人) ●歴史探検講座、ふるさと発見講座、街道学習講座、ふるさとまち歩き講座、児童生徒を対象とした講座や出前事業など、幅広い世代に対する事業を実施 ●「街のマイスター体験講座」の継続実施や鉄道会社が発行するフリーペーパーへの掲載等、地域活性化や大山街道の魅力発信に資する取組の実施 【R1】地域活性化に資する取組の一環として、国際市民スポーツ連盟が認定するウォーキングコースの市内唯一の拠点としての取組を実施	25,077	25,423	3	A	I
				26,762	27,211	3	A	I	
				30,221	-	-	-	-	
				25,077	-	-	-	-	
6	40802060 市民プラザ管理運営事業	施設の管理・運営	文化・教養に関する講座や健康増進のための教室等の開催、市民相互の交流機会を促進するため「市民プラザ」を運営します。	●参加者のニーズを的確に把握し、健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の開催(参加者数 H30:19,733人、R1:18,605人) ●施設利用提供の促進(一般利用者数 H30:375,507人、R1:349,723人) ●町内会や地域団体と連携して市民の相互の交流推進に向けた行事等の実施(参加者数 H30:27,791人、R1:29,150人) ●施設の長寿命化に向けた取組の推進	290,194	289,871	3	B	II
				293,326	298,538	3	B	II	
				313,481	-	-	-	-	
				290,194	-	-	-	-	
7	40802070 橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	その他	古代川崎の歴史的文化遺産を後世まで継承するため、市内で初めて国史跡に指定された「橘樹官衙(たちばなかんが)遺跡群(橘樹郡家跡と影向寺遺跡)の保存・活用を図ります。	●史跡めぐり・発掘調査現地見学会(参加者数 H30:310人、R1:40人)、小学校への出前授業(参加者数 H30:6校・約540人、R1:3校・356人)、市民講座等への講師派遣(H30:5回、R1:10回)、研究会・シンポジウムでの発表(参加者数 H30:約200人)の実施 【H30】国史跡橘樹官衙遺跡群及びその周辺地域がもつ歴史や価値をいかしたまちづくりを図ることを目的とした「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」の策定 【R1】橘樹官衙遺跡群国史跡指定5周年記念事業として、史跡めぐり(参加者数 32人)、古代衣裳体験(参加者数 10人)、発掘調査現地見学会(参加者数 180人)、研究会(参加者数 102人)の実施	183,008	131,376	3	A	III
				537,676	434,838	3	A	I	
				59,165	-	-	-	-	
				12,408	-	-	-	-	

8	40802080	施設の管理・運営	本市ゆかりの漫画家、藤子・F・不二雄の作品に込められたメッセージを幅広い世代に伝えることで、文化芸術を振興し、本市の魅力を増進するため、「藤子・F・不二雄ミュージアム」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな原画の展示、オール原画展示、一話読み切りの展示等の取組の実施(入館者数 H30:428,655人、R1:363,707人) ●生田緑地4館連携スタンプラリーの実施、多摩区民祭への出店 【H30】より利用しやすい施設とするため、Wi-Fi環境の整備 【H30】ワークショップ・管理棟の整備、竣工 	100,894	94,791	3	A	I
	藤子・F・不二雄ミュージアム事業				114,965	130,729	4	A	II
					110,809	-	-	-	-
					100,894	-	-	-	-
9	40802090	施設の管理・運営	本市ゆかりの芸術家、岡本太郎の美術作品や資料を展示することで、市民の美術に関する創造的活動を促進し、市民文化の振興を図るため、近代美術を扱う美術館として「岡本太郎美術館」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●入館者数(H30:77,962人、R1:69,137人)、常設展・企画展の開催(H30:各4回、R1:常設展2回・企画展4回)、小中学校等団体の鑑賞学習の実施(H30:155件、R1:127件) ●夏休み期間を利用した生田緑地スタンプラリーの開催(3か所達成者 H30:6,021人、R1:6,967人)、生田緑地サマーミュージアムの開催 ●国内外に向けた情報発信 【H30】フォーラム・プレスセンターを活用した広報の実施(年3回)、美術館連絡協議会等と連携した「イサム・ノグチと岡本太郎」展開催 【R1】多言語のパンフレットの作成、音声ガイドの多言語化 ●岡本太郎撮影写真資料のデジタル化、プリントの作成(H30:81点、R1:77点)及び映像のデジタル化(H30:85本、R1:70本)、写真デジタル化(H30:1,250点、R1:800点)の実施 ●施設の長寿命化や作品保存管理、市民の施設利用の利便性の向上を図るため、施設の補修工事等を実施(自動ドア装置交換補修工事、Wi-Fi設備整備委託、常設展示室天井補修工事、和便器の前広洋便器化等) 	202,257	199,946	3	A	II
	岡本太郎美術館管理運営事業				207,144	203,980	3	B	II
					206,290	-	-	-	-
					198,914	-	-	-	-
10	40802100	施設の管理・運営	国・県・市の指定文化財25件を有する日本有数の古民家の野外登録博物館として、その貴重な文化財を適切に保存・活用し、市民の文化・学術・教育の向上を図るため、「日本民家園」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●江戸時代の古民家の野外展示(年間来園者数 H30:111,841人、R1:96,237人) ●伝統生活文化に関する企画展示(H30:2回、R1:2回)、各種講座等による教育普及事業の実施(H30:137回、R1:189回) ●観光客の積極的誘致に向けた広報活動の実施 ●「七夕」お月見などの青少年科学館との連携事業、生田緑地内施設・多摩区役所・指定管理者との協力による「サマーミュージアム」の実施 	331,372	296,842	4	B	II
	日本民家園管理運営事業				298,883	308,787	4	B	II
					330,341	-	-	-	-
					423,257	-	-	-	-
11	40802110	施設の管理・運営	自然・天文・科学の3つの柱を中心に、市民の科学知識の普及啓発や科学教育の振興のため、市唯一の自然・科学系登録博物館として、「青少年科学館」(かわさき宙と緑の科学館)を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●自然・天文・科学の3分野の実物・標本・模型などの資料展示(年間来館者数 H30:271,761人、R1:251,346人) ●自然観察教室や実験教室などの教育普及事業の実施(参加者数 H30:39,283人、R1:28,960人) ●プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施 ●「七夕」お月見などの日本民家園との連携事業、生田緑地内施設・多摩区役所・指定管理者との協力による「サマーミュージアム」の実施 ●令和3年度に実施予定の開館50周年記念事業に向けた取組の推進 	118,565	114,025	4	B	II
	青少年科学館管理運営事業				96,870	94,895	4	B	II
					128,663	-	-	-	-
					106,848	-	-	-	-
12	40802120	施設の管理・運営	芸術文化を創造・発信・交流促進するとともに、芸術文化の鑑賞の機会を提供することで、市民の芸術文化の発展に寄与するための創造・発信拠点として「アートセンター」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●小劇場での公演(H30:211回、R1:223回)、映像館での上映(H30:1,454回、R1:1,452回)を実施(利用者 H30:84,468人、R1:80,355人) ●映像や舞台芸術のワークショップを実施(H30:夏休み14回・春休み8回、R1:夏休み11回・春休みは新型コロナウイルス感染症の影響により中止) ●市民参加型の地域劇団「わが町」の公演実施(H30:5回、R1:5回) ●地域劇団やしんゆりジャズ等における地元の人材や地元音楽大学出身の若手アーティストの起用 ●周辺の文化施設等と連携して川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)事務局運営や、しんゆり映画祭開催支援を実施 	155,511	154,511	3	A	I
	アートセンター管理運営事業				155,031	155,531	3	B	II
					154,525	-	-	-	-
					155,511	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移している (目標達成している)</p> <p>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</p> <p>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</p>	C	<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標である「主要文化施設の入場者数」の目標値に対する達成率は、台風被害や新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により83.3%となりましたが、各施設では企画展やイベントなどを実施し、また、市民ミュージアムでは東日本台風の被害による休館前の月平均来館者数は目標値の月平均値を達成するなど、市民が文化芸術に親しめる環境づくりの推進に一定の成果がありました。 ●成果指標である「年1回以上文化芸術活動をする人の割合」は、各事務事業における取組を進めることにより、麻生区や18歳～39歳については、目標値を達成することができましたが、全体としては目標値に対する達成率は78.8%であり、目標値を下回りました。鑑賞活動以外の文化芸術活動やボランティア活動を活発化するため、活動参加を促す情報発信等をさらに進めていく必要があります。 ●配下の事務事業のうち、「市民ミュージアム管理運営事業」等文化施設の管理運営に係る事務事業の多くで、相次ぐ台風の襲来やその後の台風被害による施設の休館、新型コロナウイルス感染症対策による施設の臨時休館やイベントの中止・延期の影響などにより、目標を達成することができませんでした。その他の事務事業については、ほぼ目標どおりに進捗しています。 ●上記の進展はありましたが、成果指標はいずれも目標値を達成することができなかったことから、進捗は遅れていると判断しました。

5 今後の方向性

	区 分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<p>●成果指標は目標値を達成できませんでしたが、「主要文化施設の入場者数」の減少は、相次ぐ台風の襲来やその後の台風被害による施設の休館、新型コロナウイルス感染症対策による休館やイベントの中止等によるものであることから、各事業の構成は概ね効果的であると考えます。</p> <p>●文化芸術振興や施設運営については、新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じつつ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や市制100周年を見据え、地域資源を活用した特色ある文化芸術活動を推進するとともに、これまで文化芸術活動に関わりのない層の参加を促すために情報発信を強化していきます。また、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりを推進するため、障害のある方による文化芸術活動の支援や、障害のある方や外国人にとってのバリアを取り除く取組の全国的な認証制度である「beyond2020プログラム」の活用等の取組を引き続き推進していきます。</p> <p>●市民ミュージアムについては、東日本台風により被害を受けた収蔵品のレスキューを最優先とし事業に取り組むとともに、継続可能な事業は引き続き実施しながら今後のあり方について検討を進めていきます。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症対策により、従前のイベント開催方法や施設の運営方法を見直し、必要な措置をとる必要があり、施策を構成する各事業の目標値の考え方等に影響が出る可能性があると考えます。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40802010	市民文化活動支援事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	参加・協働の場	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		4 文化イベントを通じた地域人材の育成									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	478,425	471,582	478,759	594,960	590,900	493,922	512,443	514,689		
		国庫支出金	5,800	—	5,800	33,727	—	5,800	9,789	5,800		
		市債	6,000	—	0	77,000	—	18,000	32,000	33,000		
		その他特財	108,275	—	107,945	107,934	—	107,945	112,749	107,945		
		一般財源	358,350	—	365,014	376,299	—	362,177	357,905	367,944		
	人件費 [※] B	65,727	65,727	54,714	54,714	54,714	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	544,152	537,309	533,473	649,674	645,614	493,922	512,443	514,689	0	0	
	人工(単位:人)	7.76		6.44								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが身近に文化芸術に触れ、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができる状態を創出します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民主体の文化芸術活動への支援や、市民や文化団体等との連携・協働により実施する「川崎・しんゆり芸術祭」や「プラチナファッションショー」などの様々なイベント、障害の有無に関わらず親しめる文化芸術活動への支援などを通して、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①文化団体等と協働・連携した鑑賞・普及事業の実施 ②市文化賞等の受賞者の選考及び贈呈式の開催 ③パラアート推進事業の実施 ④各種文化施設の運営支援と施設の計画的な維持・補修の実施 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)の開催支援(参加者数:27,600人以上) ⑥かわさき市民第九コンサートやプラチナファッションショーの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人、プラチナファッションショー参加者数:660人) ⑦地名に関する市民講座や調査・研究の実施(参加者数:160人) ⑧暮らしの中に豊かな文化芸術が薫る新たなしくみづくりの検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新能(参加者数:463人)、川崎市民・郷土劇(参加者数:2,790人)等を計画どおり実施しましたが、市民芸術祭は新型コロナウイルスの影響で舞台部門が中止になりました。また、浮世絵等の活用については、川崎駅前タワー・リパーク内の施設改修を実施し、令和元年12月に「川崎浮世絵ギャラリー ～斎藤文夫コレクション～」として開館しました。 ②市文化賞等の贈呈(6個人)及びスポーツで顕著な活躍のあった個人・団体に特別賞を贈呈しました(1個人1団体)。 ③文化財団と連携し、Colors かわさき2019展(来場者数:1,235人)、パラアート・ミーティング(1回)及び公算事業(採択5件)等を実施しました。 ④定例会の開催等によりラゾーナ川崎プラザソル、小黒恵子童謡記念館等の施設の運営支援を行うとともに、川崎能楽堂、新百合21ホール等の設備改修を計画どおり実施しました。 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)2019の開催を支援しました。(参加者数:30,000人) ⑥かわさき市民第九コンサートを実施しました(参加者数:2,072人)。また、プラチナファッションショーは参加者のレッスンを全4回実施しましたが、新型コロナウイルス感染症対策により、前日リハーサルと本番は中止しました。 ⑦日本地名研究所と連携し、地名講座(講義2回及び現地探訪2回)を実施しました。目標参加者数を160人としていましたが、新規の参加者が少なかったことなどから参加者数は126人となりました。今後は、テーマや広報、参加者のターゲットなどを関係団体と調整し、多くの参加が得られるよう取組を進めます。 ⑧新たなしくみづくりに必要となる取組について、関係部署と検討・調整を行い、方向性を整理しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	川崎・しんゆり芸術祭の参加者数	目標	27,600	27,600	27,600	27,600	人
		説明 川崎・しんゆり芸術祭への参加者数の総計	実績	29,300	30,000	—	—	
2	成果指標	かわさき市民第九コンサートの参加者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明 市民合唱団とコンサート入場者数の合計	実績	2,101	2,072	—	—	

3	成果指標	プラチナファッションショーの参加者数	目標	660	660	660	660	人
		説明	プラチナファッションショーの参加者数の総計	実績	630	0	—	
4	成果指標	日本地名研究所と連携した地名講座の参加者数	目標	160	160	160	160	人
		説明	日本地名研究所と連携して実施する地名講座(現地探訪も含む)への延べ参加者数	実績	140	126	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、市民や地域団体等と連携・協働した文化プログラムの展開や、その先の市制100周年以降に向けた、持続的な環境整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:川崎駅前タワー・リパーク内の施設を改修し、川崎浮世絵ギャラリーを開館しました。パラアート推進事業の予算を委託から補助金とし、専門性を有する文化財団主体の取組としました。 H30年度:平成26年3月に策定した「第2期川崎市文化芸術振興計画」について、策定後の状況変化等を踏まえて改訂を行いました。「浮世絵等の活用に向けた基本計画」を策定しました。 H29年度:プラチナファッションショーにおいて、専門のノウハウが必要とされる部分について民間の力を活用することにより効率的・効果的に実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・川崎・しんゆり芸術祭、かわさき市民第九コンサート、プラチナファッションショーは実行委員会形式で開催しており、市民団体等と連携し、必要な資源を適正に配分しながら事業を実施しています。 ・パラアート推進事業の予算を委託から補助金とし、専門性を有する文化財団主体の取組としたことにより、より効率的・効果的な運営を図っています。 ・イベントの実施体制の見直しを行うなど、より効率的な方法を模索しつつ事業を実施しています。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市民主体の文化芸術活動への支援や、市民や文化団体等との連携・協働により、市内で様々な文化芸術イベント等が実施され、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術活動に参加しやすい環境づくりが進みました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II これまでの市民主体、市民や文化団体等と連携・協働した文化芸術の取組を継続するとともに、より効果的な取組とするための必要な改善を行いつつ、かわさきパラムーブメント推進ビジョンのレガシーでもある障害の有無に関わらず「誰もが文化芸術に親しんでいるまち」づくりを進めます。 (新型コロナウイルスの感染症対策として、文化芸術関係のイベントの開催について「新たな生活様式」を踏まえた対応が必要になるものと考えます。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑥かわさき市民第九コンサートやプラチナファッションショーの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人、プラチナファッションショー参加者数:660人)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑥かわさき市民第九コンサートの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人)【変更】
	変更の理由	プラチナファッションショーは、平成25年度に川崎区から開始し、令和元年度の麻生区まで、各区で実行委員会を立ち上げて開催してきましたが、全区での開催を達成したため、終了することとしました。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40802020	事務事業名 文化財保護・活用事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 882200	所属名 教育委員会事務局生涯学習部文化財課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他								
	—	—											
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法、川崎市文化財保護条例、ほか												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	57,527	34,393	57,527	56,685	40,137	57,527	93,287		57,527			
	財源内訳	国庫支出金	2,947	—	2,947	2,994	—	2,947	4,011		2,947		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	21,063	—	21,063	21,435	—	21,063	57,325		21,063		
		一般財源	33,517	—	33,517	32,256	—	33,517	31,951		33,517		
人件費* B	55,055	55,055	55,224	55,224	55,224	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	112,582	89,448	112,751	111,909	95,361	57,527	93,287	0	57,527	0	0		
人工(単位:人)	6.5		6.5										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 スポーツ・文化芸術を振興する
	施策 市民の文化芸術活動の振興
	直接目標 市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び文化財所有者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	文化財の適切な保存と活用により、市民文化の向上・発展に貢献します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の郷土に対する認識を深め、地域の人々の心のよりどころとなるよう、文化財保護活用計画に基づき、文化財の調査・保護・活用の取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査・保護・活用事業の推進 ②指定文化財の保存修理等の実施 ③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保(文化財ボランティアが参加した事業日数:20日以上) ④埋蔵文化財の発掘調査等の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「川崎市文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査・保護・活用事業の推進については、「川崎市文化財保護活用計画」に基づき、平成29年度に創設した「川崎市地域文化財顕彰制度」において、68件を第2回地域文化財に決定しました。 ②指定文化財の保存修理等の実施については、指定文化財である彫刻等の修理等補助事業を適切に実施しました。 ③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保については、文化財ボランティアが参加した事業日数20日を目標としていましたが、令和元年東日本台風の被害による文化財の復旧対応などにより、活用事業を実施することができず、7日の実施となりました。今後は、より早期から活用事業を計画し、実施できるよう取組を進めます。 ④埋蔵文化財の発掘調査等の実施については、周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発行為に伴う試掘調査や、重要遺跡の内容確認調査、公共事業及び個人住宅建設等に伴う発掘調査等を適切に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	文化財ボランティアが参加した事業日数	目標	18	20	20	20	日
	説明 文化財ボランティアが地域の文化財の保護・活用・調査に参加した事業日数(共催事業も含む)	実績	26	7	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		「文化財の滅失や散逸等の防止が緊急の課題であり、未指定を含めた文化財をまちづくりにいかしつつ、地域社会総がかりで、その継承に取り組んでいくことが必要。このため、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化を図る」ことを趣旨として、文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成31年4月に施行されました。このことにより、市町村は、都道府県が策定する総合的な施策の大綱を勘案し、文化財の保存・活用に関する総合的な計画(文化財保存活用地域計画)を作成し、国の認定を申請できるようになりました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:文化財指定制度を補完する新たな制度として「川崎市地域文化財顕彰制度」の運用を開始しました。 H25年度:文化財を活かした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	未指定を含む文化財は、地域資源であるとともにまちづくりの中核としての価値を内包しており、少子高齢化や地域コミュニティの脆弱化などの現代的な課題に対する解決策として、文化財の保護・活用を中心とした取組の必要性が高まっているため、引き続き市民や地域で活動する団体への理解を促進しながら行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標を達成しておりませんが、活用事業や調査事業を活発に実施することで文化財の保護・活用が進み、成果を徐々に上げています。今後も、地域の団体やボランティアとの協働によって文化財の保護・活用の取組を進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「文化財保護法」及び「川崎市文化財保護条例」に基づく公共性の高い事業であり、収益性はほぼないため、民間活用によるコスト削減の余地はありません。また、現状において、適正規模での経費・人員による可能な限りの市民サービスの提供と効率的な事務執行を行い、事業の成果を維持しています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 「地域文化財顕彰制度」により、未指定を含めた文化財のさらなる活用と市民の理解の促進に向けて施策を推進できたこと、また、地域の団体やボランティアとの積極的な協働により、文化財の適切な保存と活用が推進されたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I	①については、「川崎市文化財保護活用計画」に基づき、文化財の調査・保護・活用事業を引き続き推進します。 ②については、指定文化財の保存状況を把握し、必要な保存修理等を適切に実施します。 ③については、文化財ボランティアの育成・確保に引き続き取り組み、ボランティアの参加による文化財調査・活用事業の充実を目指します。 ④については、埋蔵文化財の発掘調査等を引き続き適切に実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802030	東海道かわさき宿交流館管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、東海道かわさき宿交流館条例、東海道かわさき宿交流館条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	46,102	42,030	46,102	46,487	44,468	46,102	46,785		46,102			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	46,102	—	46,102	46,487	—	46,102	46,785		46,102		
	人件費※ B	6,776	6,776	6,797	6,797	6,797	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	52,878	48,806	52,899	53,284	51,265	46,102	46,785	0	46,102	0	0	
	人工(単位:人)	0.8		0.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東海道川崎宿の歴史、文化を学び、後世に伝え、地域活動・地域交流を推進することで、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により東海道川崎宿に関する展示などの事業を実施するほか、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東海道川崎宿の歴史・民俗資料の展示等による江戸文化の発信(利用者数:50,000人以上) ②東海道川崎宿に関する活動の支援や地域交流拠点としての取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①江戸から明治をテーマにした江戸文化の発信に繋がる企画など、企画展示を全6回実施し、落語や講談などの伝統芸能に関する講演会等の文化イベントについても18回開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大により文化イベントが開催延期となったため16回の開催となりました。まち歩き団体や地域の活動団体による交流・休憩スペース及び集会所等の利用が件数では前年と同程度ながら人数では下回ったこと、秋の大規模イベント時の天候不順、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベントの開催延期などが影響し、利用者数は41,717人となりました。今後はより多くの方々に利用していただけるよう、関係団体や近隣施設と連携した施設のPRをより一層進めます。 ②地域の歴史・史跡等を案内するまち歩きガイドの活動等を行う団体などの活動を支援し、また東海道の資料や川崎のPR、地域団体の取組や市民の作品の展示等を積極的に取り入れることで地域交流拠点の役割を果たしました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 年間利用者数 説明 貸館利用者を含めた利用者数	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
		実績	49,724	41,717	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和元年12月に開館した川崎浮世絵ギャラリーや、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、川崎の歴史・文化を伝える施設として、海外からの利用者増が見込まれます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度:開館当初から指定管理者制度を導入しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	歴史を学びながら街道歩きを楽しむ人が増えているとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、江戸文化や東海道の興味・関心を持つ訪日外国人からの需要が見込まれ、川崎の歴史文化を学べる地域交流拠点としての必要性は高まっていくと考えます。また、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に実施するために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和元年度の来館者数は目標値を下回っていますが、まち歩きツアーの実施や他宿場との連携による展示を開催し、来館を促すなど、川崎の魅力発信や、まちの賑わいづくりに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して2期目の2年目にあたりますが、民間活用のメリットを生かしたコスト削減、運営の効率化を図っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802040	市民ミュージアム管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術振興基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市市民ミュージアム条例、川崎市市民ミュージアム条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	431,791	430,279	431,791	434,107	675,587	431,791	1,084,074		431,791		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,345	—	3,345	1,264	—	3,345	3,001		3,345		
		一般財源	428,446	—	428,446	432,843	—	428,446	1,081,073		428,446		
	人件費 [※] B	7,200	7,200	11,894	11,894	11,894	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	438,991	437,479	443,685	446,001	687,481	431,791	1,084,074	0	431,791	0	0	
	人工(単位:人)	0.85		1.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	スポーツ・文化芸術を振興する
	直接目標	市民の文化芸術活動の振興 市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の歴史資料と美術・映像作品を扱うなど市民から親しまれる魅力ある博物館をめざすとともに、博物館と美術館の機能を併せ持つ公立の複合文化施設として、文化・芸術を活かしたまちづくりを推進することで、市民の教育、学術等に資するとともに市民相互の交流を推進することで、市民の教育、学術及び文化の発展に貢献します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・考古、歴史、民俗、絵画、工芸、漫画写真、ポスター、映像等に係る実物、複製、模型等の資料及び作品の収集、保管、展示を行います。 ・資料等に関する講座、講演会、映写会、研究会等を開催します。 ・資料等に関する説明及び助言を行います。 ・市民の文化活動の助長、奨励及び指導を行います。 ・資料等に関する専門的及び技術的な調査研究並びに解説書、目録、年報調査研究報告書等の作成及び頒布を行います。 ・博物館、図書館、学校、研究所その他関係機関と協力し、刊物及び情報の交換、資料等の相互貸借等を行います。 ・施設及び設備の利用を行います。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①漫画・アニメ・映像・写真などの館の特徴を活かした展覧会の開催(来館者数:220,000人以上、展示会開催数:6回) ②ホームページやSNSを活用した情報発信の更なる強化に向けた取組の推進 ③文化芸術人材の交流の場の形成・活動機会の創出 ④施設の長寿命化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容か)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 令和元年東日本台風による浸水被害により令和元年10月12日以降休館中のため、年間総来館者数では目標を下回りました。 【休館前】 ①例年行っている展覧会のほか、絵画・写真・漫画・考古など、様々な分野から館の特徴を活かした企画展を5回開催しました。(平成31年4月～令和元年9月の6か月間の来館者数:166,430人) ②集客の強化に向け、展覧会やワークショップ等の様子をホームページ、SNSで発信したことで、月平均来館者数において目標を達成することができました。(1カ月あたりの来館者数…目標値:18,333人/月、実績値:27,738人/月) ④日常点検を通じ、必要な修繕を適宜実施しました。 【休館後】 令和元年東日本台風により被害を受けた収蔵品・施設の復旧作業を行いました。 ①施設休館中のため館内で企画展は開催できませんでしたが、例年館内で実施しているかわさき市美展をミュージアム川崎での実施に切り替え、学校出張プログラムを増やすなど、館外で実施可能な事業を重点化し、実施しました。 ③版画アトリエ一般開放の指導員及び自身の制作活動の場の提供を目的として若手版画家を起用し、令和2年3月には指導員による成果発表展を開催する予定でしたが、10月から施設休館中のため、実施できませんでした。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間総来館者数	目標	210,000	220,000	240,000	250,000	人
	説明 展示室、イベント、ライブラリー、研修室の利用者数	実績	302,999	177,284	—	—	
2		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成16年2月の包括外部監査において厳しい指摘を受け、平成17年度に策定した「川崎市民ミュージアム改革基本計画」で自らがめざす姿を明確にし、集客と経営効率の向上をめざして数値目標を設定しました。この基本計画に基づく様々な取組を進め、平成29年度からは指定管理者制度を導入した結果、年間総来館者数は一定の成果をあげましたので、引き続きさらなる魅力形成と向上を図るほか、効果的・効率的な運営を行ってまいります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：指定管理者による運営を開始しました。 H28年度：指定管理者の募集、選定、指定を行いました。 H27年度：指定管理者制度導入に向けた条例改正を行いました。 H25年度：川崎市民ミュージアム新たな取組方針の策定しました。 H22年度：教育委員会から市長部局へ移管、川崎市民ミュージアム改革の進捗状況と今後3年間の取組方針を策定しました。 H18年度：生涯学習財団への管理委託の廃止と段階的直営化、民間館長の導入を行いました。 H17年度：川崎市民ミュージアム改革基本計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	本市の歴史資料と美術・映像作品を収蔵し、博物館と美術館の機能を併せ持つ公立の複合文化施設として、文化・芸術を活かしたまちづくりを推進するため、指定管理者による効率的・効果的な運営により、適宜行政によるモニタリングを行いながら取り組んでいく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	開館期間中の月平均来館者数は目標の月平均値を達成することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	平成29年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行っています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	休館の影響で年間総来館者数は目標値に達しなかったものの、月平均に換算すると目標値に達していることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 令和元年東日本台風により被害を受けた収蔵品のレスキューを最優先とし事業に取り組むとともに、継続可能な事業は引き続き実施していきます。また、施設の復旧に要する費用や期間、収蔵品の復旧状況などを総合的に勘案しながら今後のあり方について検討を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤博物館・美術館機能、施設整備のあり方等についての総合的な検討の実施【新規】 ⑥令和元年東日本台風により被害を受けた収蔵品の修復等作業の実施【新規】
	変更の理由	⑤市民ミュージアムの復旧・復興に向けて、様々な課題を整理する必要があるため。 ⑥令和元年東日本台風により収蔵品が被害を受けたため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802050	大山街道ふるさと館管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市大山街道ふるさと館条例、川崎市大山街道ふるさと館条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	25,077	25,423	25,077	26,762	27,211	25,077	30,221		25,077			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	4,000		0		
		その他特財	11	—	11	11	—	11	11		11		
		一般財源	25,066	—	25,066	26,751	—	25,066	26,210		25,066		
	人件費※ B	3,219	3,219	2,379	2,379	2,379	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	28,296	28,642	27,456	29,141	29,590	25,077	30,221	0	25,077	0	0	
	人工(単位:人)	0.38		0.28									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大山街道に係る歴史、文化を学ぶとともに、学習の場を提供することにより、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により、大山街道に関する民俗等に関する資料、郷土にゆかりのある人の美術、文学等の作品等の展示を行うとともに、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大山街道に関する歴史・民俗資料等の展示(来館者数:60,000人以上) ②大山街道に関する地域の文化活動への支援 ③地域団体と連携した大山街道の魅力発信する取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①常設展示やミニ企画展に加え、本年度から企画展の開催回数を4回に増やしました(来館者数:69,222人)。 ②歴史探求講座、ふるさと発見講座、街道学習講座、ふるさとまち歩き講座や児童生徒を対象とした講座や出前事業など様々な世代に対する事業を実施し、今までは平日のみとしていた講座開催日に土曜日を追加しました。 ③自主事業である「街のマイスター体験講座」の継続実施をはじめ、国際市民スポーツ連盟から認定を受けたウォーキングコースの市内唯一の拠点としての活動等、地域活性化に係る取組を実施しました。また、東急で発行しているフリーペーパーでの施設紹介の掲載等、各種メディアを活用した大山街道の魅力の発信を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	年間利用人数	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	人
		説明 貸館利用者を含めた利用人数	実績	65,655	69,222	—	—	
2	説明	目標			—	—		
		実績			—	—		
3	説明	目標			—	—		
		実績			—	—		
4	説明	目標			—	—		
		実績			—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年12月に川崎市と世田谷区との連携・協力に関する包括協定を締結したことにより、多摩川や街道を介した地域間の連携、交流など地域資源の活用によるにぎわいのあるまちづくりの気運が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H18年度: 指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本施設は地域の歴史資源に関する情報発信とその活用による地域コミュニティ活性化の中心的な位置づけの施設であり、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に行っていくために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	企画展の回数や講座の開催日を拡充するなどの取組により、展示室への来館者や施設利用者が増加し、成果指標は目標値を上回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して4期目、5年間の指定管理期間中1年目にあたります。指定管理料の枠内の予算執行を堅持しつつ利用者数を伸ばし、運営の効率化が図れています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各種講座の開催による地域の歴史に関する学習機会の提供、企画展を通じた地域の芸術活動促進などを着実に実施しています。また、地域団体と協力・連携したイベント開催は地元住民の交流の場となっているだけでなく、来館を通じた大山街道の歴史文化への関心喚起の機会ともなっており、また、目標値を達成していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802060	市民プラザ管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	251300	市民文化局市民生活部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成24年度	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市民プラザ条例、川崎市民プラザ条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	290,194	289,871	292,594	293,326	298,538	314,194	313,481		290,194			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	1,000	0	—	18,000	7,000		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	7,864		0		
		一般財源	290,194	—	291,594	293,326	—	296,194	298,617		290,194		
	人件費 [*] B	7,200	7,200	7,222	7,222	7,222	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	297,394	297,071	299,816	300,548	305,760	314,194	313,481	0	290,194	0	0		
人工(単位:人)	0.85		0.85										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の健康増進や文化の振興を図るとともに、市民相互の交流の機会を提供することにより、市民の福祉の向上に寄与することを目指す。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	健康増進に資する教室や文化教養に関する講座、市民相互の交流を促進するための行事等を開催するとともに、多目的に利用可能な施設・設備の貸し出しを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の開催(教室・講座参加者数:19,000人以上) ②プール・体育館などの利用提供の促進(館全体における一般利用者数:432,000人以上) ③市民の相互の交流推進に向けた行事等の実施(市民相互の交流推進イベント参加者数:29,000人以上) ④施設の長寿命化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、利用者アンケート等を参考にして、ニーズを的確に把握して教室・講座を開催しましたが、コロナ感染予防による3月の教室・講座中止の影響により、参加者は18,605人となりました。 ②については、接客マナーや設備の更新等により利用者満足度を高めるよう努めましたが、コロナ感染予防による3月からの休館の影響などにより、一般利用者数は349,723人となりました。引き続き、より利用者へ寄り添った対応や、清潔感のある館内に取り組み、利用者の増加に努めます。 ③については、町内会や地域団体と緊密に連携したり、イベントの魅力を向上させるなどした結果、29,150人が参加しました。 ④については、関係局及び指定管理者との調整により、利用者への影響を最小限に抑えながら、自家発電設備、照明器具、バリアフリー対応等の修繕・工事を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	教室・講座への参加者数	目標	19,000	19,000	19,000	19,000	人
	説明 健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の参加者数	実績	19,733	18,605	—	—	
2 成果指標	館全体における一般利用者数	目標	422,000	432,000	432,000	432,000	人
	説明 スポーツ・文化など多目的に利用可能な施設・設備の利用者数	実績	375,507	349,723	—	—	
3 成果指標	市民相互の交流推進に向けた行事への参加者数	目標	29,000	29,000	29,000	29,000	人
	説明 地域に根差した祭・イベントなどの参加者数	実績	27,791	29,150	—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	老朽化の進んだ施設・設備に対して適切な維持・補修を行うことで、利用者サービス水準を維持・向上していくことが求められています。また、平成26年度末に稼働を休止した橋処理センターの解体・建替工事に伴い、蒸気の供給が停止しており、自前のボイラーの稼働を開始しています。また、同センターに隣接する立体駐車場の移設等にも今後対応していくことになります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:かわさきWi-Fiの導入 H28年度:浴室の混雑緩和のため、時間帯別混雑度の掲示(閑散時間帯への誘導)を開始 H27年度:体育館の利用区分を3区分から4区分に変更、トレーニング室への時間料金制導入 H24年度:(財)川崎市指定都市記念事業公社から施設の寄付を受けるに際し、指定管理者制度を導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域住民や団体等にとって、健康増進や文化振興を図り、また地域交流の機会を提供する施設となっており、ニーズは引き続き高い状況です。本施設のような施設は、立地条件等が整わない限り純粋な民間運営で維持することは困難ですが、本施設は不便な立地にあることから、引き続き市の事業として指定管理者制度により運営を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民相互のイベントへの参加者数については目標を上回り、スポーツ教室や趣味の講座についてもコロナ感染予防の休館の影響がありながらもほぼ目標数に達するなど、市民の健康増進・文化振興・相互交流の推進に対して効果を有しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コスト削減やサービスの質の向上への取組としては、指定管理者制度の導入が一定の区切りとなっており、現在は、仕様書等には表れてこない、指定管理者のノウハウを活かした細やかな運営改善を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	スポーツ教室や趣味の講座及び市民相互のイベントへの参加者数が目標を上回り、また、ホール等における文化芸術分野の主催事業・貸館事業の実施により、市民の文化活動の振興に一定程度貢献することができました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 老朽化された施設・設備への整備や修繕に対する利用者ニーズが高いため、引き続きこれらの長寿命化に向けた取組について、関係局や指定管理者と調整を行い、来館者が快適に施設利用できる環境を進めていきます。また、令和2年度から新規の指定管理者となることも踏まえ、アイデアやノウハウを活用して利用者の増加につなげるなど、本施設の魅力向上を図ります。 (新型コロナウイルス感染症の予防対策として、3密の状況を作らぬよう、トレーニングルームやプールや貸館等、全ての施設についての定員数、ならびに教室・講座の運営方法、交流推進イベントの開催方法を見直していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802070	橋樹官衙遺跡群保存整備・活用事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 教育振興基本計画, かわさき教育プラン, 文化芸術振興計画, 文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	183,008	131,376	173,711	537,676	434,838	204,408	59,165		12,408			
	財源内訳	国庫支出金	138,208	—	135,344	425,199	—	101,038	36,833		5,038		
		市債	30,000	—	29,000	104,000	—	90,000	6,000		0		
		その他特財	113	—	113	116	—	113	133		113		
		一般財源	14,687	—	9,254	8,361	—	13,257	16,199		7,257		
	人件費* B	15,670	15,670	15,718	15,718	15,718	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	198,678	147,046	189,429	553,394	450,556	204,408	59,165	0	12,408	0	0		
人工(単位:人)	1.85		1.85										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内で初めて国史跡に指定された橋樹官衙遺跡群を、市民共有の財産として保存整備・活用を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	橋樹官衙遺跡群を将来にわたり保存・活用していくため、保存活用計画に基づき、史跡めぐり等活用事業を実施するとともに、市民がより理解を深めることができるよう、整備基本計画に基づき、史跡の保存整備を進めていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施 ②史跡指定地の公有地化の推進 ③橋樹官衙遺跡群活用事業の実施(活用事業への参加者数:200人以上) ④市民との協働による史跡環境整備・維持管理の実施 ⑤橋樹官衙遺跡群の整備に向けた基本・実施設計 ⑥橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施については、有識者会議5回、庁内検討委員会1回を実施しました。 ②史跡指定地の公有地化の推進については、史跡指定地の公有地化を実施しました。 ③橋樹官衙遺跡群活用事業の実施については、史跡めぐりで40人、小学校3校への出前授業で356人、講師派遣による10回の講座で290人の参加がありました。また、今年度は特に国史跡指定5周年を記念した多くの事業を実施し、史跡めぐりで32人、古代衣装体験で10人、発掘調査現地見学会で180人、研究会・シンポジウム等により102人(ただしシンポジウムは新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止になりましたが、238人の事前申込がありました)の参加があり、目標の200人を上回る1,010人の実績をあげ、市民の理解を促進することができました。 ④市民との協働による史跡環境整備・維持管理の実施については、地元町内会を母体に設立された橋樹郡衙跡史跡保存会と協働して史跡環境保全を実施しました。 ⑤「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、橋樹官衙遺跡群調査整備委員会の指導・助言を受けつつ、史跡整備基本設計の作成に着手するとともに、整備内容の確認等を行うため、基本設計及び実施設計期間の十分な確保を文化庁から指導されたことから、基本設計・実施設計作成完了時期の見直しを行いました。 ⑥橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進については、橋樹郡家跡(第30次)と影向寺遺跡(第25次~27次)の発掘調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	史跡めぐり等活用事業の参加者数	目標	150	200	250	350	人
	説明 史跡めぐり等、市民の橋樹官衙遺跡群への理解・認識を深めるための事業への参加者数	実績	310	1,010	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国史跡の指定を受けたことで、保存活用のための基本的な指針である「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」を平成29年度に策定するとともに、適切な保存整備を行うための計画として「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」を平成30年度に策定しました。今後は、史跡の適切な保存管理・活用の推進を行うことが強く求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：橋樹官衙遺跡群及びその周辺地域がもつ歴史や価値をいかしたまちづくりを図るための保存整備に関する基本方針及び整備目標を示した「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」を策定しました。 H29年度：橋樹官衙遺跡群の将来にわたる保存管理・活用等を図るため、その基本的な指針である「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」を策定しました。 H25年度：文化財をいかした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地元の意見を取り入れて策定した「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」及び「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、市民と連携した史跡の保存管理や専門的な知識に基づいた活用事業を推進することが行政に期待されており、引き続き行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「史跡めぐり等活用事業の参加者数」は目標を達成しています。引き続き専門職員等を活用することで、事業の成果を更に高めることができると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」及び「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく橋樹官衙遺跡群の調査・研究・保存事業及び環境整備・維持管理業務の実施については、平成17年度から支援業務として一部を民間に委託しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標の「史跡めぐり等活用事業の参加者数」が目標値を上回っていると、地元の意見も取り入れながら策定した「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、市民が地域の文化財の価値を共有できるような取組を実施することで、史跡をいかした魅力あるまちづくりに大きく寄与したため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	①については、「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、引き続き保存管理・活用を実施するとともに、「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく史跡整備に取り組みます。 ②については、「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、文化庁や土地所有者と調整しながら土地の公有地化を進めていきます。 ③については、橋樹官衙遺跡群活用事業の参加者数が概ね増加傾向を示しており、こうした市民の要望に応えるため、引き続き活用事業を実施します。 ④については、今後も市民との協働による史跡環境整備・維持管理を実施します。 ⑤については、「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、文化庁の指導を受けながら、史跡整備に向けた基本設計・実施設計の作成を進めていきます。 ⑥については、「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、引き続き調査と研究を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40802080	藤子・F・不二雄ミュージアム事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	258000	市民文化局市民文化振興室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例施行規則													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		100,894	94,791	100,894	114,965	130,729	100,894	110,809		100,894		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
			市債	0	—	0	0	—	0	3,000		0		
			その他特財	20,987	—	20,987	33,117	—	20,987	20,926		20,987		
			一般財源	79,907	—	79,907	81,848	—	79,907	86,883		79,907		
	人件費※ B		8,555	8,555	7,052	7,052	7,052	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		109,449	103,346	107,946	122,017	137,781	100,894	110,809	0	100,894	0	0	
	人工(単位:人)		1.01		0.83									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	藤子氏の作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えることにより、多くの市民が文化芸術に触れ、豊かでうおいのある生活と魅力あるまちづくりにつなげます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	藤子氏の作品等の有効活用を図りながら、指定管理者による効率的・効果的な運営を行うとともに、本市の魅力を国内外へ発信する拠点として、指定管理者や関係局区等と連携を図りながら、藤子・F・不二雄ミュージアムを運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①藤子・F・不二雄の作品及び資料の展示(入館者数:440,000人以上) ②藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を国内外へ発信する取組の推進 ③生田緑地における他美術館や博物館と連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症等の影響により、入館者数は目標に達しませんでした。予定した事業はほぼ実施することができました。 ①令和元年東日本台風など天候の影響や、新型コロナウイルス感染症による臨時休館、中国人・韓国人来館者数の減少などにより入館者目標値を若干下回りましたが、今後は感染予防対策を実施することで、安心して来館いただけるよう広報するなど入館者増に向け取組を行っていきます。(入館者数:363,707人) ②外国語の音声案内ガイドの貸出数から試算すると、外国人入館者数は全入館者数の18%となっており、国内だけでなく、海外にも魅力を発信できました。 ③夏休みに生田緑地4館連携スタンプラリーを実施するとともに、秋には生田緑地で実施された多摩区民祭にも出店しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	年間入館者数	目標	435,000	440,000	450,000	450,000	人
		説明 ミュージアムの入館者数	実績	428,655	363,707	—	—	
2		説明	目標					
			実績			—	—	
3		説明	目標					
			実績			—	—	
4		説明	目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		外国人入館者の割合が全体の約2割を占めます。さらに、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、海外からの利用者増が見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:かわさきWi-Fiを整備しました。 H29年度:英語・中国語での利用者アンケートを開始しました。 H29年度:まんがコーナーに多言語のコミックを配架しました。 H29年度:シアターでの短編映像に英語字幕をつけました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	年間40万人以上の方が来館する市を代表する文化施設であり、川崎市にゆかりのある藤子・F・不二雄氏の作品の展示等を通じ、文化芸術に触れる機会を作り、国内外に本市の魅力を発信していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	若干目標値を下回っていますが、外国人来館者が全入館者数の2割を超えるなど効果が見られます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成23年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	年間40万人以上の方が来館する市を代表する文化施設であり、来館者数の約2割の外国人が訪れており、国内外に本市の魅力を発信する施設として、施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	本市を代表する文化施設として、指定管理者による効率的・効果的な運営をするとともに、市民に文化芸術に触れてもらえる機会を提供します。また、今後も国内外から多くの来館者が見込まれることから、本市の魅力発信施設として、魅力あるまちづくりを推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月5日から6月4日まで臨時休館とし、令和2年6月5日以降は、入館者数の制限、入館回の分散、一部施設の利用停止、シアター等の座席数の制限など新型コロナウイルス感染症予防対策を講じたうえで再開館とします。再開館後においては運営状況等を踏まえながら、感染症予防対策について必要に応じて見直しを行います。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802090	岡本太郎美術館管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成11年	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市岡本太郎美術館条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	202,257	199,946	198,911	207,144	203,980	198,911	206,290		198,914		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	50,698	—	50,698	56,315	—	50,698	51,843		50,698		
		一般財源	151,559	—	148,213	150,829	—	148,213	154,447		148,216		
	人件費* B	55,055	55,055	50,976	50,976	50,976	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	257,312	255,001	249,887	258,120	254,956	198,911	206,290	0	198,914	0	0	
	人工(単位: 人)	6.5		6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	美術、芸術に関する創造活動を促進し、市民の芸術及び文化の発展に寄与することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・岡本太郎作品と関連の近代現代美術を扱う美術館として資料の収集・保存・調査研究等に基づき、魅力ある展覧会の開催や教育普及事業の実施など美術館活動の充実と市民文化の振興と個性あふれる魅力あるまちづくりにつなげます。 ・藤子ミュージアム、青少年科学館等の生田緑地内文化施設や地域等との効果的連携により、回遊性の向上と利用者の増加を図ります。 ・全国・世界に向けて岡本太郎芸術の魅力を発信します。 ・生田緑地の横断的管理運営を委託した指定管理者の特性を活かした、美術館及び生田緑地の魅力発信を行います。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 岡本太郎の美術作品及び資料等の展示、教育普及事業、開館20周年記念事業の実施(入館者数77,000人以上) ② 生田緑地の他施設と連携した取組の推進 ③ 国内外に向けた情報発信 ④ 作品や資料のデジタル化事業の早期推進 ⑤ 施設の長寿命化に向けた施設整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 常設展2回(上半期工事により休館)・企画展4回開催。9月・10月の行楽シーズンの3連休に相次いで大型台風が襲来し休館となるなど目標入館者数を下回りました。小・中学校等の団体の鑑賞学習は、127件を受入れました。今後は生田緑地における各主体と連携を強化し、より展示やイベント等の事業の充実を図ることで目標達成に向けて取組を進めます。 ② 夏休み期間を利用した生田緑地スタンプラリー(参加者6,967人)、生田緑地サマーミュージアムを開催しました。 ③ 20周年記念事業として、新たに多言語(4か国語)のパンフレット・音声ガイドを作成しました。 ④ 岡本太郎撮影資料デジタル化及びプリント作成(77点)、映像デジタル化(70点)、写真デジタル化(800点)を実施しました。 ⑤ 施設の長寿命化を図るため、常設展示室天井補修工事・照明制御装置整備・空調設備整備及びバリアフリー化・電話設備の更新等を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	施設入館者数	目標	76,000	77,000	78,000	78,000	人
	説明 美術館入館者数	実績	77,962	69,137	—	—	
2	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
3	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生田緑地の観光強化については「新・かわさき観光振興プラン」の施策に位置づけられており、周辺施設等との連携により多様な観光ニーズに応える緑地の魅力づくりに取り組む必要があります。 平成26年3月から西口園路開通により生田緑地の回遊性の向上が期待されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度：指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今年度は気象災害の影響が大きく、来館者数が減少しましたが、一方で有料来館者率は増え50%を超えています。今後も市民ニーズを的確にとらえ、より多くの方々に楽しんでいただける展示会を開催していくなど、美術館の魅力発信を行っていく必要があります。また、民間による美術館運営は存在しますが、学芸業務については、岡本太郎が非営利の市に寄贈した経緯があり、著作権者との信頼関係、寄贈された膨大な作品・資料の適切な保存、調査研究等市が責任を持って対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	多言語化や館内施設の充実を図っていますが、入館者数については自然の中にある施設のため、気象条件等に左右される状況にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・施設維持管理業務等は既に指定管理者制度を導入しています。 ・市直営業務についても複数年契約を結ぶなど業務の効率化を図ることができる余地があります。 ・オリンピック・パラリンピックに向けて市直営業務の更なる充実や指定管理者の特性を活かした事業展開の促進を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標(入館者数)は今年度は下回りましたが、岡本太郎作品を中心とした文化資源の活用により市民の文化・芸術活動の振興に成果を上げています。また、周辺の文化施設や近隣商店街等との連携による広報やイベント等の実施により生田緑地の魅力づくりに成果を上げています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802100	日本民家園管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法、博物館法、川崎市立日本民家園条例 ほか												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、教育振興基本計画、かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	331,372	296,842	377,995	298,883	308,787	315,916	330,341		423,257			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	17,500	13,101	—	80,255	20,206		121,684		
		市債	160,000	—	176,000	133,000	—	87,000	122,000		143,000		
		その他特財	56,929	—	54,331	34,130	—	31,831	66,954		31,831		
		一般財源	114,443	—	130,164	118,652	—	116,830	121,181		126,742		
人件費※ B	50,820	50,820	50,976	50,976	50,976	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	382,192	347,662	428,971	349,859	359,763	315,916	330,341	0	423,257	0	0		
人工(単位:人)	6		6										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	25件の文化財建造物(古民家)を適切に保存活用し、その魅力を発信します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	文化財建造物(古民家)を良好な状態で後世に伝えるための維持管理、屋根修理や耐震補強等の工事を行うとともに、展示物でもある古民家を活用した企画展、床上公開、体験講座等の各種教育普及事業を推進し、日本民家園の魅力向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①江戸時代の古民家の野外展示(年間来園者数:132,000人以上) ②伝統生活文化に関する企画展示及び各種講座等による教育普及事業の実施 ③観光客の積極的誘致に向けた広報活動の実施 ④文化財建造物・民具などの保存整備と調査研究(旧山下家住宅耐震補強工事の実施、旧江向家住宅他2棟耐震診断等) ⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①古民家の野外展示については、適切に実施しましたが、天候不順や新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として休園したことにより年間来園者数は96,237人と目標を下回りました。今後は魅力向上に向けて、公式サイトやSNSなどの活用により適切な情報発信を行います。 ②「おこさまのくらし 岡上の養蚕信仰」など伝統生活文化に関する企画展示を2回実施するとともに、体験講座、年中行事展示、ワークショップや参加型行事などの教育普及事業を198行事を実施しましたが、3月の9行事は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止しました。 ③観光客の積極的誘致に向けた広報活動については、県・市のインバウンド対策事業との連携を進めたほか、人形浄瑠璃や歌舞伎などの伝統芸能公演での英語解説、外国人向けワークショップの導入などを実施しました。 ④文化財建造物・民具などの保存整備と調査研究については、旧山下家住宅耐震工事など建物の保存修理のための工事を適切に実施し、園内支障木・危険木の管理、地震対策を兼ねた園路の拡幅舗装など園内環境の整備を進めました。旧江向家住宅・旧菅原家住宅・旧作田家住宅については耐震診断を行い、耐震補強案の検討を行いました。 ⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進については、青少年科学館との協力による「七夕」、「お月見」での夜間開園や生田緑地内施設・多摩区役所・指定管理者との協力による「サマーミュージアム」を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	各種講座等による教育普及事業の実施回数	目標	120	120	120	120	回
	説明	各種講座等による教育普及事業の実施回数	実績	137	189	—	—	
2	成果指標	年間来園者数	目標	130,000	132,000	136,000	138,000	人
	説明	日本民家園の年間来園者数	実績	111,841	96,237	—	—	
3			目標					
	説明		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、各施設の魅力発信が求められています。また、平成30年に文化財保護法改正により、国指定重要文化財について保存活用計画を策定し、国の認定を申請できるようになりました。さらに、令和元年度は国内外において火災や水害等により文化財が大きな被害を受けており、防災に関し十分な対策が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度:効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	日本の伝統的な生活文化を知る人が少なくなる中で、江戸時代の民家やその暮らしを学ぶことができる博物館として、国内はもとより、海外からの観光客のニーズが高まっています。また、国指定重要文化財についての保存活用計画策定や防災対策の実施など、長期的な展望に立った文化財保護事業が求められており、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	学習指導要領改訂による学校団体利用の減少や、悪天候等の影響を受けやすい野外博物館であることから、成果指標である年間来園者数は目標を下回っています(平成30年度:111,841人⇒令和元年度:96,237人)が、各種事業やインバウンド向け広報により外国人来園者の割合は増加しているため(平成30年度:6.4%⇒令和元年度:7.1%)、一定の成果がありました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成25年度から指定管理制度を導入し、民間活力を積極的に活用しながら事業を実施しています。鉄道事業者(JR、小田急、東急)等と連携した広報を強化したほか、キッチンカーの誘致により飲食機会を増やすことで来園者サービスの向上に取り組みました。運営管理事業については、実施手法を見直すことで業務の効率化を更に図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学習指導要領改訂による学校団体利用の減少や悪天候の影響などにより年間来園者数は目標を下回りましたが、企画展示を2回、各種教育普及活動の189回の実施などにより、市民等の文化芸術活動の振興に寄与しました。日本文化に手軽に触れることができる施設として外国人旅行者からの人気を集め、国内外に向けて市の魅力を発信するなど、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802110	青少年科学館管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	施設管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 博物館法、文化財保護法、川崎市青少年科学館条例 ほか												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	118,565	114,025	106,846	96,870	94,895	106,846	128,663		106,848			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	8,000	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	29,652	—	29,652	23,396	—	29,652	30,760		29,652		
		一般財源	80,913	—	77,194	73,474	—	77,194	97,903		77,196		
	人件費※ B	52,514	52,514	51,826	51,826	51,826	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	171,079	166,539	158,672	148,696	146,721	106,846	128,663	0	106,848	0	0	
	人工(単位:人)	6.2		6.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の科学知識の普及啓発、科学教育の振興のため、自然・天文・科学の3つの柱を中心とした博物館事業を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自然・天文・科学3分野の資料展示、プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発、自然観察教室や科学実験教室等の各種展示・普及啓発事業を推進するとともに、ボランティア、市民活動団体の育成・支援を行い、館の魅力向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自然・天文・科学の3分野の実物・標本・模型などの資料展示(年間来館者数:286,000人以上) ②自然観察教室や実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進 ③プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施 ④研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援 ⑤生田緑地における他博物館や美術館との連携事業の充実 ⑥開館50周年記念(R3年度)に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①資料展示、プラネタリウム投影を適切に実施し、試行として8月の土曜日に開館時間を1時間延長、投影を1回増やし、涼しい時間帯の来館者増となりました。天候不順や新型コロナウイルス感染拡大防止対策による2月末からの展示一部休止、3月7日からのプラネタリウム投影休止により、年間来館者数は251,346人となり、目標を下回りました。今後は、感染防止対策を継続するとともに、平日のプラネタリウム投影回数を増やし、開館時間の延長を検討する等、魅力向上に向けた取組を進めます。 ②自然観察会や科学実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進については、幼児から大人まで幅広い年代に対応した様々な講座・観察会を実施しましたが、天候不順により天体観測関連事業の実施回数が減少したこと、新型コロナウイルス感染防止対策のため2月末から全ての事業を中止した影響により、参加者数は28,960人となり、目標を下回りました。 ③プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施については、プラネタリウムワークショップや各種天体観測会を開催するとともに、専門家による天文講演会を2回開催しました。 ④研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援については、天文及び科学サポーター研修会を実施し、天体観測会等での修了者の活用を図るとともに、各種調査を市民活動団体と連携して実施しました。 ⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進については、日本民家園との協力による「七夕」、「お月見」での夜間開館や生田緑地内施設・多摩区役所・指定管理者との協力による「サマーミュージアム」を実施しました。 ⑥開館50周年記念(令和3年度)に向けて、記念事業の具体化を図り、関係課との協議等、準備を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	年間来館者数	目標	286,000	286,000	288,000	291,000	人
	説明	青少年科学館の年間来館者数	実績	271,761	251,346	—	—	
2	成果指標	講座・観察会の参加者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
	説明	自然・天文・科学関係の講座・講演会・実験教室等、教育普及事業の参加者数	実績	39,283	28,960	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、各施設の事業の充実とともに魅力発信が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度:効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内唯一の自然科学系登録博物館として、市内及び生田緑地の自然展示、最新鋭機器によるプラネタリウム投影、各種科学実験教室、自然観察会などの事業内容を充実させ、国内外に向けて魅力を発信するためには、専門的知識に基づいた長期的な取組が必要であるため、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標である年間来館者数は目標を下回りましたが、専門職員が毎月番組を制作し生解説するプラネタリウム一般投影や各種科学実験教室、自然観察会などの教育普及事業の充実が図られており、一定の成果がありました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	すでに管理運営、広報業務について指定管理者制度を導入済みです。今後とも、業務の効率化等について、指定管理者との連携強化を図り、事業手法の見直しを行うことより、業務の効率化を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標である年間来館者数、講座・観察会の参加者数は目標を下回りましたが、各種教育普及活動の充実を通じて市民の文化芸術活動の振興に寄与していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①については、展示の充実、プラネタリウム投影回数増等を図り、来館者数の目標達成をめざします。 ②については、引き続き幅広い年代に対応した様々な講座・観察会を実施します。 ③については、各種天体観測会、講演会の開催、プラネタリウムの活用により館の魅力向上を図ります。 ④については、引き続き研修会の実施や修了者の活用、市民活動団体との連携を図ります。 ⑤については、生田緑地内の博物館や美術館と事業・広報等の連携を推進します。 ⑥については、記念事業の内容の具体化を図り、各関係機関と連携しながら計画的に準備を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802120	アートセンター管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎市アートセンター条例、川崎市アートセンター条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	155,511	154,511	155,511	155,031	155,531	155,511	154,525		155,511			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	155,511	—	155,511	155,031	—	155,511	154,525		155,511		
	人件費※B	5,082	5,082	6,372	6,372	6,372	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	160,593	159,593	161,883	161,403	161,903	155,511	154,525	0	155,511	0	0	
	人工(単位:人)	0.6		0.75									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	芸術文化の創造、発信及び交流を促進するとともに、芸術文化の鑑賞機会を提供し、市民の芸術文化の発展に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	劇場(アルテリオ小劇場)と映像ホール(アルテリオ映像館)などの施設を活用し、芸術文化の創造・発信・交流を促進するための事業を行うとともに、情報の収集や提供、活動の支援等を行なっています。また、施設や設備を市民の利用に供し、芸術文化に係る施設や活動団体との連携を推進しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小劇場や映像館を活用した鑑賞会等の開催(利用者数:88,000人以上) ②市民の芸術文化の創造や交流の促進にむけた各種講座・ワークショップ等の実施 ③青少年を含む市民参加型の地域劇団による公演開催の支援 ④地域劇団や地元音楽大学出身の若手アーティストの主催公演への起用 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携した芸術祭や映画祭の開催支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、映画上映の来館者の減少や貸館のキャンセルにより来場者数は目標に達しませんでした。が、予定した事業はほぼ実施することができました。 ①小劇場では223回の公演を実施し、また映像館では1,452回の上映を行いました。(小劇場+映像館総入場者数:80,355人) ②映像や舞台芸術のワークショップを実施しました。(夏休み11回、春休み:新型コロナウイルス感染症対策により中止) ③青少年を含む市民参加型の地域劇団「わが町」の公演を5回実施しました。 ④地域劇団では地元の人材を、また、しんゆりジャズなどでは地元音楽大学出身の若手アーティストを起用しました。 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携して川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)の事務局を担うとともに、しんゆり映画祭の開催支援を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会等の開催による利用人数	目標	88,000	88,000	88,000	88,000	人
		説明 小劇場での公演等及び映像館での映画上映事業等における利用人数	実績	84,468	80,355	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う文化プログラムの実施にあたって、文化施設を核とした魅力発信が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: これまでは書面と口頭説明にとどまっていた指定管理者選定評価委員会での評価結果の通知について、委員会での意見を事業により反映できるよう、市と指定管理者とで結果を共有する場を設けました。 H27年度: 指定管理者との月1回の連絡調整会議に加え、施設管理の状況をより詳細に把握するため、平成28年1月から館長・副館長・総務担当者と市担当部署による月1回の定例会議を開始することでモニタリングを強化しました。 H19年度: 開館当初から指定管理者制度を導入しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	麻生芸術のまち構想にもとづくまちづくりの一環として、引き続き、本市と緊密に連携しながら指定管理者が地域の芸術活動のコア施設として効果的な運営に努め、誰もが芸術に親しめる環境づくりや文化芸術活動による川崎の魅力発信に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	引き続き地域の芸術資源と連携した指定管理者グループの強みを最大限に活かし、地域とのネットワーク等を図りながら効果的な事業を展開していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者制度を活用して効率的な運営を行っていますが、さらなる利用者の増加や活用に向け、市民ニーズを踏まえながら、収入の確保、サービスの向上に取り組むなど、引き続き質の向上を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	文化芸術の創造・発信・交流を促進するための施設として、小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会の開催、ワークショップ事業の実施、青少年の舞台芸術活動への参加の支援等に取り組み、市民が身近に芸術文化を鑑賞できる機会を提供するとともに、文化芸術を通じた市民相互の交流機会を提供することができました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き指定管理者制度を活用して地域の芸術資源と連携した指定管理者グループの強みを最大限に活かし、地域とのネットワーク等を図りながら効果的な事業を展開していきます。 今後は指定管理者選定委員会等の指摘を踏まえ、事業の改善を進めながら芸術のまちづくりを推進するネットワーク型アートセンターの構築という基本方針に則った運営を行えるよう、指定管理者とより一層緊密な関係を築きながら事業を推進します。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、4月、5月は休館したこと及び6月以降も定員を半減しての映画上映や、主催公演の延期または中止、賞館のキャンセルが続いていることから、R2年度の来場者は大幅な減少が見込まれます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	スポーツ・文化芸術を振興する	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① スポーツの盛んなまちだと思ふ市民の割合 ② 文化・芸術活動の盛んなまちだと思ふ市民の割合	47.6% 48.0%	58.6% 48.5%	55.0% 55.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40803000	音楽や映像のまちづくりの推進				
担当	組織コード	所属名				
	258000	市民文化局市民文化振興室				
関係課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の豊かな心を育み、活力と潤いのある地域社会づくりを進めるため、「音楽のまち・かわさき」推進協議会や「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなどの関連団体とのより一層の連携のもと、市内の音楽や映像に関する資源を活用した取組を進めていく必要があります。 ●東京2020オリンピック・パラリンピックを見据え、音楽や映像のまちとしての川崎の魅力を国内外に発信することで、更なる都市イメージの向上とシビックプライドの醸成を図っていく必要があります。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりと音楽を通じた活力と潤いのある地域社会づくりの推進 ●ミュージア川崎シンフォニーホールなどの音楽資源を活かした「音楽のまち・かわさき」の魅力の発信 ●映像資源を活かした映像文化の振興と次世代の映像文化の担い手の育成 					
直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
		2期策定時						
成果指標	1 「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合	53.3 (H27)	目標値②	-	56	-	57	%
		54 (H28)	実績値②	-	51.8	-	-	
	指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人(そう思う+やや思う)の割合	達成率⑥/⑦	-	92.5%	-	-	↗
			指標達成度	-	C	-	-	増減
	2 ミューザ川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率	72 (H26)	目標値②	73.25	73.5	73.75	74	%
		73 (H28)	実績値②	75.67	75.54	-	-	
指標の説明	主催・共催公演の入場者数(69,683人)÷主催・共催公演の入場者定員数(92,246人)×100(%) ※R1年度実績	達成率⑥/⑦	103.3%	102.8%	-	-	↗	
		指標達成度	a	a	-	-	増減	
3 「映像のまち」の取組を知っていて、評価できると回答した人の割合	18.4 (H27)	目標値②	-	22.5	-	25	%	
	19.1 (H28)	実績値②	-	16.3	-	-		
指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の「映像のまち」の取組を知っていて、その取組を評価できると回答した人の割合	達成率⑥/⑦	-	72.4%	-	-	↗	
		指標達成度	-	C	-	-	増減	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	かわさきジャズの入場者数		実績	57,356	55,256	-	-	人
	指標の説明	かわさきジャズの入場者数						
2	ロケ支援件数		実績	158	223	-	-	件
	指標の説明	市の施設におけるロケ件数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきジャズでは、東日本台風の影響により開催中止となったイベントがありました。関係団体との連携強化により街なかでのコンサートを含め61会場154ステージを開催し、幅広い世代が楽しみ参加したことで、かわさきジャズ全体としてイベントの魅力が高まりました。 ●川崎市映像アーカイブでは、川崎市政ニュース映画等を市民共有の財産として公開するアーカイブサイトを運営しているほか、アーカイブ上映像やワークショップを開催し、子どもや地域コミュニティにアーカイブの活用を働きかけ、保護者や市民活動者に周知と活用例を示すなどの利用促進により、テレビや広報物で放映・掲載されるなど、映像を活用した取組の広がりに一定の効果があったものと考えます。また川崎を舞台とした映画・ドラマのマイベスト作品を募集したところ、市内臨海部や武蔵小杉を舞台とした「シン・ゴジラ」が一位となり、ロケ誘致は、本市の魅力発信に効果があったと考えられます。 							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合は目標値を4.2ポイント下回っています。これは20代、30代の市民の実感度が他の世代に比べて低いことが要因の一つです。また、区域別に見ると、ホールでの音楽公演や街なかでイベントを多く実施している川崎区、幸区、麻生区が他区と比較して割合が高く、「音楽のまち」の取組自体は一定の評価を得ているものと考えますが、市の中部における環境づくりが課題となっています。 ●ミュージア川崎シンフォニーホールは、良質な公演の企画・開催、効果的・効率的な運営に取り組んだ結果、主催・共催公演の入場者率は目標値を達成することができました。 ●「映像のまち」の取組を知っていて、評価できると回答した人の割合については、目標を下回りました。これは、近年ロケ地かわさき推進事業において、平成27年度の「シン・ゴジラ」のような川崎を舞台とした全国規模で有名な大きな映画のロケがないなど、取組を知る機会が少なくなっていることが要因の一つと考えられます。また、回答を地域別に見ると、映画コンクールの表彰式等映像イベント等の多い川崎区や、映画大学やアートセンターがあり映画祭を実施している麻生区では、「市の取組を知っており、評価できる」と回答した市民がそれぞれ23.5%、29.4%と高く、映像のまちづくりの取組自体は一定の評価を得ているものと考えますが、一方で、市の中部では割合が低い傾向にあります。なお、「市の取組を知らないが、取組(ドラマ等の撮影の誘致)は評価できる」と回答した人が、市の中部も含め約4割いることから、今後は、イベントの実施など取組の推進と併せて、市の取組自体を市民に知っていただけるよう事業の周知に努める必要があります。 							

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
1	40803010 音楽のまちづくり推進事業	イベント等	多様な活動団体等と協働・連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進めることで、まちに音楽があふれ市民の豊かな心を育み、活力ある地域社会づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会が実施する、音楽のまちづくりを支えるボランティア育成等の支援 ●各施設の特徴を活かした音楽公演や新たなコラボレーションによる地域連携イベント等による「かわさきジャズ」の開催(入場者数 H30:57,356人、R1:55,256人) ●「アジア交流音楽祭」を新規の会場を含め9会場で開催(入場者数 H30:80,000人、R1:80,000人) ●「交流の響き」の開催(入場者数 H30:900人、R1:550人) ●シニア世代向け「プラチナ音楽祭」の開催(入場者数 H30:1,900人、R1:1,354人) ●東京交響楽団による市内巡回コンサートの開催(開催回数 H30:5回、R1:5回) ●坂本九の音楽や映像を通じた魅力発信事業の実施(入場者数 H30:150人、R1:150人) 【H30】ウーロンゴン市との姉妹都市連携30周年を記念した文化交流事業の実施 【R1】ボルチモア市との姉妹提携40周年を記念した交流コンサートの開催	58,466	54,962	3	A	I
					60,794	53,280	3	A	II
					62,534	-	-	-	-
					63,672	-	-	-	-
H30年度 R1年度(決算額は見込) R2年度 R3年度									
2	40803020 川崎シンフォニーホール管理運営事業	施設の管理・運営	世界的な音楽家の指揮や演奏など良質な音楽鑑賞の機会や「市民の晴れの舞台」を提供することで、市民の音楽活動の振興を図るため、「音楽のまち・かわさき」の中核施設としてミュージアム川崎シンフォニーホールを運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●フェスタサマーミュージアム等主催事業、東京交響楽団との共催による「名曲全集」等共催事業の実施(主催・共催公演の入場者数 H30:92,884人、R1:80,787人、入場者率 H30:75.67%、R1:75.54%) ●市北部地域への音楽鑑賞機会の提供や、大規模修繕期間中における代替の演奏会の開催など、「音楽のまち」の裾野を広げることと目的としたアウトリーチ公演事業の実施(H30:5公演、R1:6公演) 	1,549,571	1,316,434	3	A	II
					1,590,390	1,545,937	3	A	II
					1,199,841	-	-	-	-
					1,194,489	-	-	-	-
3	40803030 映像のまち・かわさき推進事業	イベント等	映像関係団体、企業、行政で組織する「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、映像文化の振興を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 【H30】フォーラム10周年記念の全体交流会等を通じた映像関係者の連携強化(参加者122名) ●映像人材育成事業の実施(H30:10件、R1:10件) ●川崎市映像アーカイブサイトの運営、アーカイブ映像を活用した上映会の実施 ●ロケ支援の相談受付、ロケ地情報の提供(ロケ支援件数:H30:158件、R1:223件) ●「KAWASAKI人ゆり映画祭」の開催支援(来場者数 H30:2,530人、R1:2,477人) ●毎日映画コンクール表彰式の開催支援 	31,775	30,240	3	A	II
					30,790	29,798	3	A	II
					27,073	-	-	-	-
					31,775	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	C	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国)による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード		事務事業名							政策体系別計画の記載		
	40803010		音楽のまちづくり推進事業							有		
担当	組織コード		所属名									
	258000		市民文化局市民文化振興室									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	の分類		イベント等			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						3「音楽のまち・かわさき」推進協議会及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		58,466	54,962	63,650	60,794	53,280	63,085	62,534	63,672	
		国庫支出金	18,200	—	18,200	18,200	—	18,200	18,200	—	18,200	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	
		その他特財	160	—	160	140	—	160	140	—	160	
		一般財源	40,106	—	45,290	42,454	—	44,725	44,194	—	45,312	
人件費* B		27,697	27,697	28,207	28,207	28,207	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		86,163	82,659	91,857	89,001	81,487	63,085	62,534	0	63,672	0	
人工(単位:人)		3.27		3.32								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	幅広い世代の市民が音楽を通じて、心の豊かさを実感することや、音楽により地域社会の活力や地域ブランドが向上することで、地域に愛着と誇りを持つようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活性化、イメージアップを図るため、多様な活動団体と連携・協働しながら、幅広い世代の市民が身近に音楽を楽しめる環境づくりを行うとともに、魅力ある音楽事業の実施及び開催の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な活動団体等との協働・連携に向けた「音楽のまち・かわさき」推進協議会への支援 ②「かわさきジャズ」の開催(入場者数:35,000人以上) ③「アジア交流音楽祭」の開催(入場者数:80,000人以上) ④「交流の響き」の開催(入場者数:900人) ⑤シニア世代向け「プラチナ音楽祭」の開催 ⑥東京交響楽団巡回コンサートの開催(開催回数:5回) ⑦川崎市出身の坂本九の音楽や映像を通じた魅力発信事業の実施(入場者数:320人) ⑧姉妹都市・友好都市との音楽文化交流事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①「音楽のまち・かわさき」推進協議会が新たに立ち上げたSNSサイトによるボランティア募集・育成を支援し、「かわさきジャズ」では52人のボランティアが活躍するなど、音楽のまちづくりへの市民の参画を推進しました。 ②「かわさきジャズ」は、東日本台風の影響で一部のイベントが中止となったことなどにより入場者数が昨年より下回りましたが、新たな商業施設との連携により魅力あるイベントを実施したことで、目標を上回ることができました。(入場者数:55,256人) ③「アジア交流音楽祭」を開催しました。(入場者数:80,000人) ④「交流の響き」は、当日朝までの悪天候が影響して入場者数が目標を下回りました。今後は開催周知及び広報活動を早期に始めるなど、集客に向けた取組をさらに進めます。全国の地方新聞社音楽コンクール上位入場者が交流を深めるとともに、13地方紙に報道され音楽のまちを全国に発信することができました。(入場者数:550人) ⑤「プラチナ音楽祭」は、出演できる団体数が決まっており、今年度は少規模の団体が多く、参加人数が減少したことに伴い、入場者数も減少したことで、目標を下回りましたが、シニア世代が文化活動に参加する機会を広げ、市民の晴れの舞台としてミュージアを活用することができました(入場者数:1,354人)。今後は、より多くの方に参加・来場していただけるよう、広報等の充実に取り組みます。 ⑥東京交響楽団による市内巡回コンサートを開催しました。(開催回数:5回) ⑦岡本太郎美術館20周年記念企画として、「坂本九と岡本太郎〜大阪万博の夢〜」と題したトークアンドコンサートは、美術館の来館者(要入館料)でないと参加できないことなどから入場者数が目標を下回りましたが、坂本九を知らない来館者に魅力を知ってもらう機会となりました(入場者数:160人)。今後は、より多くの方に参加していただけるよう、広報等の充実に取り組みます。 ⑧オーストリア・ザルツブルク市との若手演奏家の交流促進に向けたコンサートを開催しました(入場者数:410人)。また、アメリカ合衆国・ボルネオ市との姉妹都市提携40周年を記念した音楽等による文化交流事業を実施しました(入場者数:228人)。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	東京交響楽団市内巡回コンサート開催回数			目標	5	5	5	5	回
	説明 ミューザ川崎シンフォニーホールを本拠地に活動している東京交響楽団が、児童、障害者、高齢者、病院等の各施設に向き、良質な音楽を提供するコンサートの開催数			実績	5	5	—	—	
2 成果指標	かわさきジャズの入場者数			目標	35,000	35,000	35,000	35,000	人
	説明 かわさきジャズの入場者数			実績	57,356	55,256	—	—	

3	成果指標	アジア交流音楽祭の入場者数		目標	80,000	80,000	80,000	80,000	人
		説明	アジア交流音楽祭の入場者数		実績	80,000	80,000	—	
4	成果指標	交流の響きの入場者数		目標	900	900	900	900	人
		説明	交流の響きの入場者数		実績	900	550	—	
5	成果指標	プラチナ音楽祭の入場者数		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明	プラチナ音楽祭の参加者及び観覧者の合計		実績	1,900	1,354	—	
6	成果指標	坂本九の魅力発信事業の入場者数		目標	320	320	320	600	人
		説明	川崎市出身の歌手「坂本九」の功績と魅力を広く紹介するイベントの入場者数		実績	150	150	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		音楽を活かしたまちづくりが定着する中、更なる推進や裾野の拡大に向けて、運営方法の見直しや関係機関・部署等との連携強化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会では、音楽のまちづくりを支えるボランティアの育成・支援の強化を図りました。 H29年度:ミュージアム川崎シンフォニーホールが特別共催に加わった新たな運営体制で「交流の響き」を開催しました。 H28年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会事務局と川崎市文化財団の統合に向けた調整を行いました。 H28年度:「アジア交流音楽祭」実行委員会構成団体を3団体から7団体に増やし、関係団体との連携を強化して開催しました。 H27年度:①多様なコミュニティの出会いと交流の場の創出、音楽鑑賞機会の提供、地域資源活用を趣旨とした「かわさきジャズ」を初開催しました。 ②「アジア交流音楽祭」の運営体制を見直しました。 ③プラチナ音楽祭に受益者負担を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	多様な活動団体との連携により、幅広い世代の市民が音楽を楽しめる環境づくりが着実に進んでおり、目標を下回った取組も一部見られましたが、ほぼ目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	「音楽のまち・かわさき」推進協議会が推進するボランティア支援と連携し、かわさきジャズやアジア交流音楽祭の運営体制づくりをしていくことで、市民参加による事業の充実がより図れることが見込まれます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	誰もが音楽に親しむ環境づくりに向けた取組を実施しました。特に、かわさきジャズの開催にあたっては、引き続き多様な主体との連携を強化しながら、市民レポーターによる新たなネット広報の開始や、幅広い世代に受け入れられる公演等により目標を上回る集客となり、音楽のまち・かわさきを市内外に発信するとともに、音楽を通じた地域社会の活力や都市ブランドの向上に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「音楽のまち・かわさき」推進協議会をはじめ、多様な主体との連携により、音楽を通じた交流や地域の賑わいを創出し、都市ブランドの向上を図るとともに、誰もが音楽に親しむ環境づくりをより一層推進します。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、コンサート・イベント等の開催にあたっては、「三つの密」が発生しない席配置や「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」等の感染防止策を講じた上で、実施可能な手法により実施していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40803020	川崎シンフォニーホール管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎シンフォニーホール条令												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,549,571	1,316,434	1,570,580	1,590,390	1,545,937	1,153,005	1,199,841		1,194,489			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	434,000	—	373,000	522,000	—	39,000	152,000		34,000		
		その他特財	64,774	—	35,600	35,007	—	35,600	34,432		35,600		
		一般財源	1,050,797	—	1,161,980	1,033,383	—	1,078,405	1,013,409		1,124,889		
人件費* B	10,333	10,333	10,280	10,280	10,280	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,559,904	1,326,767	1,580,860	1,600,670	1,556,217	1,153,005	1,199,841	0	1,194,489	0	0		
人工(単位:人)	1.22		1.21										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	音楽のまちづくりの中核的施設として、良質な音楽を提供するとともに、その魅力を国内外に発信することで都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外著名オーケストラや東京交響楽団によるコンサートなど良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催などにより音楽ホールの魅力を高めるとともに、周辺施設との連携により魅力的なまちづくりに貢献する事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①音楽ホールを活用したクラシックオーケストラ等による音楽鑑賞機会の提供(入場者数:100,000人以上) ②本市のイメージアップに向けたミュージアムザ川崎シンフォニーホールの国内外への魅力発信 ③ホール舞台設備等の休館を伴う大規模修繕工事など中長期的な修繕の実施 ④地域の文化拠点として、音楽分野の裾野を広げる事業の展開	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③音楽ホール公演については、主催事業ではフェスタサマーミュージアムをはじめ、クラシック音楽を中心に公演を実施し、共催事業ではフランチャイズ・オーケストラである東京交響楽団と「名曲全集」を中心に公演を実施しました(主催・共催公演の入場者数:80,787人)。なお、大規模修繕により平成31年1月15日から令和元年6月末まで休館したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年2月27日から主催・共催公演を中止したため、全体の入場者数は目標を下回りましたが、主催・共催公演の入場者率は目標を達成しました(入場者率:75.54%)。 ④シンフォニーホールから離れた北部地域の方々や、大規模修繕に伴う休館期間中に良質な演奏会を届け、「音楽のまち」の裾野を広げるため、アウトリーチ公演事業を実施しました。(6公演)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 ミュージアムザ川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率	目標	73.25	73.5	73.75	74	%
		実績	75.67	75.54	—	—	
2	成果指標 ミュージアムザ川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者数	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	人
		実績	92,884	80,787	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う文化プログラムの実施にあたって、文化施設を核とした魅力発信が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:第4期の指定管理期間を5年から10年にしたことに伴い、新たに導入する中間評価するなど、指定管理者へのモニタリングを強化しました。 H30年度:専門的人材の養成・確保及び良質な公演の企画・開催を図り、長期的視点での事業運営を実施するため、第4期の指定管理期間を5年から10年に見直しました。 H27年度:第3期指定管理期間の仕様見直しにより指定管理料を削減するとともに、指定管理者へのモニタリングを強化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由		良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催、周辺施設との連携のほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて音楽ホールの魅力を高める取組を引き続き行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	大規模修繕により平成31年1月15日から令和元年6月末まで休館したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年2月27日から主催・共催公演を中止したため、全体の入場者数は目標を下回りましたが、これらの影響を除けば、目標を上回っており、ミュージア川崎シンフォニーホールの入場者率・入場者数は順調に推移しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由		主催・共催事業の内容について指定管理者と協議しながら、より効果的・効率的な運営が出来るよう検討の余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ミュージア川崎シンフォニーホールは、音楽のまちづくりの中核的施設として、主催・共催公演の入場者率は目標値を達成するなど、市内の音楽文化振興に寄与しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から第4期指定管理期間となりますが、指定期間が5年から10年になることに伴い、中間評価を導入するなど、モニタリングの強化を図ることで、より効果的・効率的な運営を推進していきます。(新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、本市行政運営方針及び国、関係機関等が定めるガイドライン等を踏まえ、「3つの密」の回避や清掃・消毒・換気など感染症予防対策を講じた上で、新しい生活様式に則した取組を実施していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40803030	映像のまち・かわさき推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			3「音楽のまち・かわさき」推進協議会及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの機能強化に向けた取組									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	31,775	30,240	31,775	30,790	29,798	31,775	27,073		31,775		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,080	—	2,080	1,766	—	2,080	1,782		2,080		
		一般財源	29,695	—	29,695	29,024	—	29,695	25,291		29,695		
	人件費※ B	15,161	15,161	13,594	13,594	13,594	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	46,936	45,401	45,369	44,384	43,392	31,775	27,073	0	31,775	0	0	
	人工(単位:人)	1.79		1.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民が映像に親しむ環境を創り、まちの魅力を発信することで、地域に愛着と誇りを持てるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「映像のまち・かわさき」推進フォーラム等と連携しながら、映像関連イベントや「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催、ロケ誘致などの取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの活動支援 ②小中学校等の地域での映像制作、映像教育支援 ③川崎市映像アーカイブサイトの運営及び上映会の開催 ④魅力発信や地域活性化につながる映像作品のロケ支援及びホームページ等による情報発信 ⑤市民が中心となって企画・運営を行う「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催支援(来場者数:2,500人以上) ⑥毎日映画コンクール表彰式の開催支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①全体交流会で先進的な映像技術の講演会を開催し、映像関係者の連携強化を図りました。また、「映像のまち・かわさき」フェスティバルin アゼリアを開催し、市民に先進的な映像技術に親しむ機会を創出しました。 ②小中学校の映像制作授業、寺子屋での映像制作ワークショップを実施しました。(合計10件) ③川崎市映像アーカイブサイトを運営し、周知と活用のために子ども向けワークショップ、大人向け上映会を実施しました。アーカイブ映像を市内外へ貸し出し、テレビや広報物で放映・掲載されました。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムや日本映画大学の関係者による上映会が市内で実施されました。 ④ロケ支援相談窓口を設置、毎月平均50件を超える相談を受け、ホームページと併せロケ地情報の提供に努めました。(ロケ支援件数:223件) ⑤「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催を支援しました(来場者数:2,477人)。 ⑥ミューザ川崎シンフォニーホールを会場とした毎日映画コンクール表彰式の開催を支援しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	ロケ支援件数	目標	150	150	150	150	件
	説明 市の施設におけるロケ件数	実績	158	223	—	—	
2 成果指標	「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	人
	説明 川崎市アートセンターで開催する「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数の合計	実績	2,530	2,477	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	スマートフォンなどのモバイル機器が普及し、VR等の先進的な映像技術が社会に浸透してきています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 先進的な映像技術について、「映像のまち・かわさき」推進フォーラム全体交流会で講演会を開催するとともに、商業施設で体験型イベントを開催し、市民や事業者が技術に親しむ機会を創出しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなど多様な団体と連携しながら映像のまちづくりを推進することで、川崎市の魅力発信、産業振興、人材育成等に寄与し、更なる都市イメージの向上やシビックプライドの醸成が図れると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ロケは、映像制作者の意図や日程等の都合により利用が確定することから、件数を維持することが難しい場合もありますが、人気の映画やドラマのロケ地になることは都市イメージの向上に効果があることから、ロケ地情報の発信等をより一層推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	ロケ誘致や映像アーカイブサイトの運営はすでに委託化を実施しており、専門スタッフによる効率的な運営を行っています。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを通して市内の映像関連団体の緩やかなネットワークが形成され、映像による地域活性化を図っています。今後も映像技術の進展等社会環境の変化をとらえながら時宜に合った効果的な取組を推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	子どもたちの映像制作等の「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる取組や、ロケ地川崎の推進は、人材育成、地域活性化、都市イメージの向上等に寄与することから、施策へ貢献していると考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑥毎日映画コンクール表彰式の開催支援
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑥【廃止】
	変更の理由	第64回から川崎市で開催していた毎日映画コンクールの表彰式については、本市での開催が10回を超え、一つの区切りを迎えたものと考えており、主催者である毎日新聞社と協議した結果、本市での開催は令和元年度限りで終了しました。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)